

# 第2回 新しいおおいた共創会議

令和6年2月14日



資料1

# 大分県新長期総合計画について

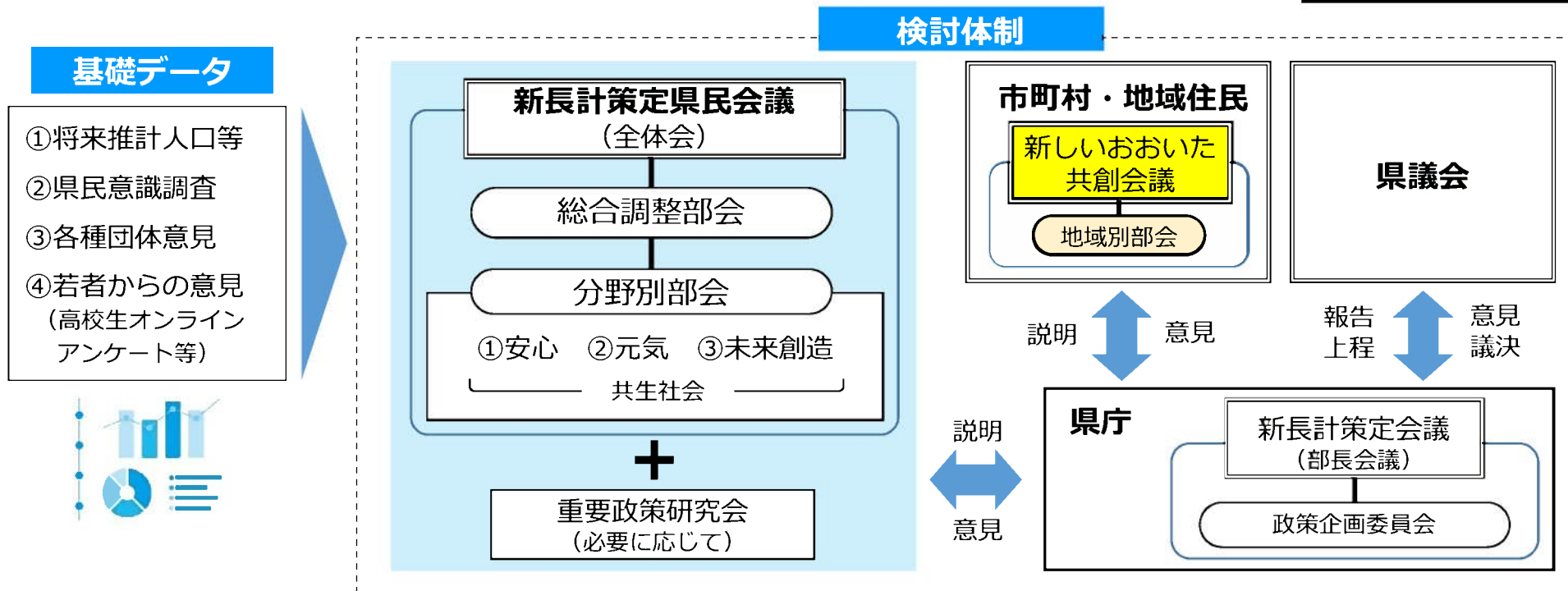
## (1) 概要

大分県

# 1. 検討体制、スケジュール

- 現行計画「安心・活力・発展プラン2015」の計画期間はR6年度まで
- 時代の潮流を踏まえ、多くの県民の声を反映させた新たな長期総合計画を策定

**R6年度中の策定を目指す**



## スケジュール (予定)

| R5                  |   |             |    |              |    | R6                       |   |                  |   |   |   |   |                  |              |                 |
|---------------------|---|-------------|----|--------------|----|--------------------------|---|------------------|---|---|---|---|------------------|--------------|-----------------|
| 7                   | 8 | 9           | 10 | 11           | 12 | 1                        | 2 | 3                | 4 | 5 | 6 | 7 | 8                | 9            |                 |
|                     |   | ◆県民会議 (全体会) |    | ◆県民会議 (総合調整) |    |                          |   |                  |   |   |   |   |                  | ◆県民会議        |                 |
|                     |   | ◆県民会議 (分野別) |    |              |    |                          |   | ◆県民会議 (分野別、総合調整) |   |   |   |   | ◆パブリックコメント (全体会) |              |                 |
|                     |   | ▼共創会議       |    | ◆県民会議 (分野別)  |    |                          |   |                  |   |   |   |   |                  | ▼共創会議        |                 |
|                     |   |             |    |              |    | ▼共創会議 (地域別部会 (振興局単位で実施)) |   |                  |   |   |   |   |                  |              |                 |
| ●第2回定例会 (体制・スケジュール) |   |             |    |              |    | ●第4回定例会 (報告議案 (概要・骨子))   |   | ●第1回定例会 (素々案)    |   |   |   |   |                  | ●第2回定例会 (素案) | ●第3回定例会 (計画案上程) |

## 2. 策定の趣旨、基本目標等

### 1. 策定の趣旨

- ・ 現行計画が令和6年度末で終期を迎える
- ・ 実績をあげてきた「安心」「活力」「発展」の大分県づくりを継承するとともに、時代の要請や潮流の変化にしっかりと対応し、大分県を新たなステージへと発展させるため、前倒しで新たな計画を策定

### 2. 計画の性格・役割

新計画は、県行政の長期的、総合的な指針を示すものであり、県民と行政が目指すべき目標を共有し、その実現に向けてともに努力する内容を明らかにするもの

### 3. 計画の期間

- ・ 令和6年度を初年度とし、令和15年度までの10年間とする。
- ・ ただし、中間年(令和10年度)に見直しを行う。

### 4. 基本目標

- 誰もが**安心**して**元気**に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ**未来**を**創造**できる大分県

新長期総合計画の達成により

- ◇ 年齢や国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「**共生社会おおいた**」
- ◇ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、投資など、あらゆる分野で県内外から「**選ばれるおおいた**」が実現

### 5. 基本姿勢

(基本目標の実現にあたり、次の3つを基本姿勢として臨む)

1. 対 話：県民一人一人の声が政策の原点
2. 継承・発展：従来からの取組を加速させながら、新しい大分県づくりに的確かつ果敢に取り組む
3. 連 携：多様な主体との連携が県政推進の原動力

## 3. 時代の要請や潮流の変化

### 変化1 想定を上回るスピードで進む人口減少

- ◆H30 社人研推計 2045年には約90万人にまで減少
- ◆県のビジョン 2100年までに人口増に転じさせ、90~100万人の人口維持を目指す（現行の県人口ビジョン R2.3月改訂版）
- ◆R5 社人研推計 2045年には約89万人にまで減少  
⇒前回推計よりも人口減少が進む見通し

・自然減の抑制に向けた子育てしやすい社会づくりや社会増に向けた移住・定住の促進に取り組むとともに、人口減少社会に適応したコンパクトなまちづくりについても検討

### 変化2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

- ◆価値観の多様化や地域における関係性の希薄化が進む中で、誰もが活躍でき、誰一人取り残されない社会の実現が必要

・すべての人の人権が尊重される社会づくり  
 ・女性活躍応援県おおいとの推進  
 ・障がい者“活躍”日本一の実現  
 ・外国人に選ばれ、共生できる社会づくり  
 ・ヤングケアラーなど困難を抱えるこどもたちへの支援

### 変化3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

- ◆地球温暖化の進行により、大雨等の自然災害の頻発・激甚化、記録的な猛暑、農林水産物や生態系への影響が懸念
- ◆我が国は、温室効果ガス排出量を吸収源により均衡し、2050年までに全体でゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を宣言

・強靱な県土づくり、大規模災害に備えた防災対策の高度化  
 ・大分県版カーボンニュートラルの実現（災害の未然防止）

### 変化4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」へ移行し、コロナ禍で制限された人とのつながりや交流が活性化

・コロナ対応の経験を踏まえた新興感染症等への備え  
 ・各地域の資源を活かした滞在型・周遊型観光の推進  
 ・地域の元気創出につながる芸術文化・スポーツの振興

### 変化5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

- ◆各産業において人手不足が深刻化
- ◆国際情勢の不安定化により、資源価格高騰や円安が急激に進行

・多様な人材が活躍できる環境づくりと産業人材の確保・育成  
 ・農林水産業、ものづくり産業等の生産性・付加価値の向上  
 ・企業立地や産業集積を後押しする広域交通ネットワークの整備

### 変化6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

- ◆テレワークや非接触・非対面サービスの急拡大など、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展
- ◆AIや次世代空モビリティなど先端技術の活用により、移動手段の確保等の地域課題の解決も視野に

・産業、暮らし、行政などあらゆる分野におけるDXの推進  
 ・AIやロボット、空飛ぶクルマ等の先端技術を活用した地域課題（移動手段、人手不足等）の解決、新産業の創出  
 ・遠隔配信の活用等による多様で質の高い教育の推進

# 4. 県民の声（県民意識調査の結果） 概要

## 調査概要

- (1) 対象：大分県内に居住する満18歳以上の方
- (2) 期間：R5.7.31～8.24
- (3) 方法：選挙人名簿から5,000人を無作為抽出し、調査票を郵送 ※回答はオンラインも可
- (4) 設問：全19問（現在の暮らしやすさ、大分県に期待する行政分野など）
- (5) 回答：2,696名（回答率53.9%）※本調査の標本誤差は約1.9%であり、公的統計の目安とされる3%以下となっていることから有意である

### ①暮らしやすさ

Q 大分県は暮らしやすい県だと思いますか

- ◆「暮らしやすい」(25.2%)、  
「どちらかといえば暮らしやすい」(31.2%)  
を合わせると、**56.4%が暮らしやすい**と回答
- ◆前回調査(H25)では**60.6%が暮らしやすい**  
と回答 「暮らしやすい」(30.2%)  
「どちらかといえば暮らしやすい」(30.4%)

### ②暮らしやすさの判断要素

Q 「暮らしやすさ」を考えるうえで、  
大切なことはどのようなことですか

- ◆「**健康維持と医療機関の利用しやすさ**」  
(42.5%)が最も多い
- ◆次いで、  
「海・山などの豊かな自然環境」 41.5%  
「買い物の便利さ」 37.1%  
「新鮮で美味しい食べ物」 36.7% と続く

### ③生活の満足度

Q 現在、生活にどの程度満足していますか  
(0点～10点を選択)

- ◆全体の**平均点は6.05点**
- ◆「5点」24.1%が最も多く、「7点」21.5%  
「6点」15.0%と続く
- ◆国調査(R5)では**平均5.79点**
- ◆前回調査では**県平均6.6点(H25)、国平均  
6.4点(H24)** ※前回は幸福感を尋ねた結果

### ④満足度の判断要素

Q 生活全体の満足度を判断する際に、  
重視したのはどのようなことですか

- ◆「**健康状態**」(51.7%)が最も多い
- ◆次いで、  
「家計と資産」 37.4%  
「身の周りの安全」 29.3%  
「仕事と生活(ワークライフバランス)」 23.5% と続く

### ⑤今後の大分県に期待する行政分野

Q 10年後を見据えて、今後、大分県に期待  
する行政分野はどのようなことですか  
(24項目の中から5つまで選択可)

- ◆「**高齢者福祉の充実**」56.5%(39.7%) ↑  
が最も多い ※括弧内はH25調査結果
- ◆次いで、  
「医療・健康づくり」 47.0%(49.1%) →  
「こども・子育て支援」 34.7%(21.6%) ↑  
「交通網の充実」 34.5%(34.8%) →  
と続く
- ◆その他大きく増加した項目  
「防災・減災対策」 29.0% (16.5%) ↑  
「環境対策」 26.4% (16.5%) ↑  
「女性の活躍推進」 6.1% (1.6%) ↑  
「デジタル化の推進」 5.6% (1.6%) ↑
- ◆減少した項目  
「移住・定住の促進」 10.4% (28.2%) ↓  
「観光の振興」 7.8% (11.2%) ↓

# 4. 県民の声 (全高校生オンラインアンケートの結果) 概要

## 調査概要

全生徒への実施は初めて

- (1)対象：県立・私立高校に在学する全生徒
- (2)期間：R5. 8. 22～9. 25
- (3)方法：1人1台端末からオンラインで実施
- (4)設問：全10問(大分県への愛着、県内への定着意識など)
- (5)回答：21,304名(回答率74.3%)



### ①大分県への愛着

Q 大分県のことが好きですか

- ◆「好き」が46.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば好き」が37.6%と多い
- ◆「好き」「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が**大分県に愛着**を持っている

### ②大分県への定着意識

Q 将来、大分県に住み続けたいと思いますか。

- ◆「県外に一度出たいが、**将来的には大分県に戻って住み続けたい**」が31.2%と最も多い
- ◆次いで、
  - 「分からない」 30.4%
  - 「大分県に住み続けたくない」 22.7%
  - 「このまま大分県に住み続けたい」15.7%と続く

### ③将来的には大分県に住みたい理由

Q 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか

- ◆「**海・山など自然環境が豊か**」が51.2%と最も多い
- ◆次いで、
  - 「人間関係・家族関係が充実」 37.6%
  - 「温泉が身近」 37.2%
  - 「食べ物が新鮮で美味しい」 30.5%
  - 「住環境が快適」 24.8%と続く

### ④大分県に住み続けたくない理由

Q 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか

- ◆「**都会に憧れがある**」(56.3%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「**県外で一人暮らしをしたい**」 49.2%
  - 「レジャー・娯楽が充実していない」 39.9%
  - 「公共交通機関が不便」 35.4%
  - 「買い物が不便」 31.3%と続く

### ⑤就職したい業種

Q 将来、就職したいと思う業種は何ですか

- ◆「**医療・福祉関係**」(23.1%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「未定」 22.5%
  - 「公務員」 20.9%
  - 「教育関係」13.9%
  - 「その他」 11.9%と続く

### ⑥大分県に力を入れてほしいこと

Q 今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか

- ◆「**子ども・子育て支援**」(55.1%)が最も多い
- ◆次いで、
  - 「医療・健康づくり」 24.5%
  - 「観光の振興」 22.9%
  - 「犯罪・交通事故防止」 21.5%
  - 「安全・安心(食、消費者等)」 20.0%
  - 「交通網の充実」 19.0%と続く

# 5. 政策・施策体系（案） 全体像

## 安心（7政策24施策）

- 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化
  - (1) 強靱な県土づくりの推進
  - (2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化
  - (3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化
  - (4) 感染症流行への備え
- 2 持続可能な環境づくりの推進
  - (1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応
  - (2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築
  - (3) 豊かな自然の保全と活用
  - (4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進
- 3 すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～
  - (1) 子育てしやすい社会づくりの推進
  - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべてのこどもが健やかに生まれ育つ環境の整備
  - (3) こどもまんなかまちづくりの推進
  - (4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進
  - (5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援
- 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～
  - (1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり
  - (2) 安心で質の高い医療の確保
  - (3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実
- 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～
  - (1) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援
  - (2) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援
- 6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築
  - (1) すべての人の人権が尊重される社会づくり
  - (2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現
  - (3) NPOとの協働の推進と支援
- 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
  - (1) 良好な治安と安全で快適な交通の確保
  - (2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
  - (3) 食の安全・安心の確保と未来へつなく食育の推進

## 元気（7政策16施策）

- 1 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業
  - (1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化
  - (2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展
  - (3) 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換
- 2 力強く元気な経済を創出する産業の振興
  - (1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進
  - (2) ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上
  - (3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新
- 3 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興
  - (1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進
  - (2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり
- 4 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現
  - (1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進
  - (2) 外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり
- 5 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり
  - (1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり
  - (2) 女性が輝き活躍できる社会づくりの推進
- 6 芸術文化による創造県おわたの発展
  - (1) 芸術文化を享受できる機会の充実
  - (2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり
- 7 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進
  - (1) ライフステージに応じた県民スポーツの推進
  - (2) スポーツによる地域の元気づくりの加速

## 未来創造（5政策17施策）

- 1 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進
  - (1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
  - (2) 九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化
  - (3) 地域を支える交通ネットワークの充実
  - (4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進
- 2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成
  - (1) 「地域が輝く」移住・定住の促進
  - (2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承
- 3 大分県版カーボンニュートラルの推進
  - (1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化
  - (2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進
- 4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦
  - (1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進
  - (2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進
  - (3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決
- 5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造
  - (1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進
  - (2) 社会の変化に対応する教育の展開
  - (3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保
  - (4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現
  - (5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化
  - (6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進



## 5. 政策・施策体系（案） 主なポイント

### 安心

- ・ 自然災害が頻発・激甚化する中、安心の大前提となる「災害対策」を先頭に位置付けた上で、密接に関連する「地球温暖化」を近接
- ・ 3つの日本一のうち、「障がい者“雇用率”日本一」については、雇用率に現れない福祉的就労も念頭に置き、「障がい者“活躍”日本一」に変更
- ・ 「子育てしやすいまちづくり（ハード）」を施策として追加
- ・ その他、人権、NPO、治安等に関する施策を位置付け

### 元気

- ・ 農林水産業については、現行計画では、マーケットインのものづくりなど、取組を横串でとらえた施策としていたが、新計画では、生産者に内容をより分かりやすく伝えるため、「農業」・「林業」・「水産業」ごとに施策を整理
- ・ 「人づくり」については、人手不足が深刻化する中、女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりと、産業を支える人づくりをパッケージ化
- ・ 「芸術文化」「スポーツ」は、障がい者芸術・スポーツの振興も包含
- ・ その他、中小企業、ものづくり産業、観光業等の振興、海外戦略に関する施策を位置付け

### 未来創造

- ・ 「交通ネットワーク」を先頭に据えた上で、その充実が「企業立地・産業集積」や「移住・定住」を強力に後押しするという体系に変更
- ・ 「カーボンニュートラル」「デジタル・先端技術」の政策を新設し、「GX」や「DX」の取組を明示
- ・ 「教育」については、こどもたちがどの地域に住んでいても、多様で質の高い教育を受けられるための施策等を展開

# 6. 「地域別部会」における主なご意見と対応（案）

## 安心分野

|    | ご意見   | 新計画における取組（案）   |
|----|---|--|
| 東部 | <p>&lt;地域共生社会、商業の活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街のにぎわいづくりを。福祉と連携して、商店街内のこども食堂や高齢者サロンでの交流を促進してはどうか。</li> </ul>  | <p>「商店街や空き家を活用した交流の場づくりなど、地域活性化の取組支援」(P47) <span>未来2(2)</span> 「こどもから高齢者まで多様な地域住民が参加する多世代交流活動の推進」(P20) <span>安心6(2)</span></p>               |
| 中部 | <p>&lt;環境&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民一人ひとりの環境への意識づくりが大事</li> <li>・小・中学校での環境教育はますます重要</li> </ul>  | <p>「こどもたちを対象とした自然体験活動など、実体験を伴う環境教育の推進」、「環境教育アドバイザー派遣などによる学校や職場、地域における環境教育の推進」(P8) <span>安心2(4)</span></p>                                    |
| 南部 | <p>&lt;防災&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の事前復興まちづくりへの支援を。</li> </ul> <p>&lt;こども・子育て支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援情報を確実に届ける工夫をしてほしい。</li> </ul> | <p>「事前復興まちづくり計画策定に取り組む市町村支援」(P1) <span>安心1(1)</span></p> <p>「ポータルサイトやSNSによる子育て支援情報を確実に届けるための発信強化、その利用を促す相談体制の充実」(P9) <span>安心3(1)</span></p> |
| 豊肥 | <p>&lt;障がい者福祉&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある人とない人の接点づくりが、障がい者の就労等につながっていくのではないかな。</li> </ul>  | <p>「(障がい者の)グループホームなど、地域生活における住まいの場の確保」、「地域移行・地域定着を支える人材の確保」(P18) <span>安心5(2)</span></p>   |
| 西部 | <p>&lt;防災&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒木撤去など、災害からの早期復旧には得意分野をもつ企業等との連携が大事になる。</li> </ul>  | <p>「企業・団体等との連携による道路啓開体制の充実」、「実践的な防災訓練等を通じた市町村や消防、自衛隊、事業者など関係団体との連携強化」(P2) <span>安心1(2)</span></p>  |
| 北部 | <p>&lt;環境&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境と開発の両立に向け、自然環境や生物多様性に配慮した環境再生型土木を推進すべき。</li> </ul>  | <p>「自然環境や景観に配慮した社会資本整備の推進」(P7) <span>安心2(3)</span></p>   |

# 6. 「地域別部会」における主なご意見と対応（案）

## 元気分野

|    | ご意見   | 新計画における取組（案）  |
|----|---|---|
| 東部 | <p>&lt;外国人材&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・APUなどの留学生に県内に残ってもらう対策が必要</li> </ul>   | <p>「おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE)を拠点とした留学生の県内就職・起業支援の充実」(P34) <span>元気4(2)</span></p> <p>「外国人材が安心して働くことができる環境等の整備や情報発信」(P35) <span>元気5(1)</span></p> |
| 中部 | <p>&lt;観光&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加型・体験型観光の充実を。オーバーツーリズム対策も必要</li> </ul>   | <p>「地域資源を活かした滞在型観光の推進（ウェルネス・アドベンチャー・ガストロノミーツーリズム等）」、「市町村等と連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制」(P32) <span>元気3(2)</span></p>                                   |
| 南部 | <p>&lt;水産業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業だけでなく、漁船漁業への支援も強化してほしい。</li> </ul>  | <p>「クルマエビ、マコガレイ、マダイ、イサキの拠点放流、漁業者自ら取り組む徹底した資源管理や漁場環境整備の一体的な推進」、</p> <p>「漁業公社等の生産能力を最大限に活用した種苗放流の強化」(P27) <span>元気1(3)</span></p>                 |
| 豊肥 | <p>&lt;農業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和牛をもうかる産業にし、若い従事者確保を。</li> </ul> <p>&lt;スポーツ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久住高原等のスポーツ合宿施設の充実を。</li> </ul> | <p>「おおいた和牛のブランド力向上に向けた飼養管理技術の向上や増頭等の推進」(P25) <span>元気1(1)</span></p> <p>「多様なスポーツ合宿に対応できる環境整備の促進」(P41) <span>元気7(2)</span></p>                   |
| 西部 | <p>&lt;林業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早生樹の苗木づくりを早急に進めてほしい。</li> <li>・日田林工の生徒が減っている。全国募集してはどうか。</li> </ul>   | <p>「採穂園や育苗施設の重点整備による、花粉の少ない早生樹苗木供給体制の早期確立」(P26) <span>元気1(2)</span>、</p> <p>「新時代に対応した学科再編等による魅力・特色ある学校づくり」(P53) <span>未来5(1)</span></p>         |
| 北部 | <p>&lt;魅力ある商品づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業、商業、工業が連携した新しい取組への支援を。</li> </ul>  | <p>「農業生産者と食品加工業者が一体となった商品づくりなど、農商工連携の促進」(P29) <span>元気2(2)</span></p>   |

# 6. 「地域別部会」における主なご意見と対応（案）

## 未来創造分野

|    | ご意見  | 新計画における取組（案）   |
|----|--|--|
| 東部 | <p>&lt;移住・定住&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもたちの郷土愛を育むことが大事</li> <li>・空き家の利活用の推進を。</li> </ul>   | <p>「各学校段階に応じた郷土への愛着や誇りを育む学習の充実」、<br/>「空き家の適正管理やマッチング、購入・改修等の支援」(P46) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来2(1)</span></p>  |
| 中部 | <p>&lt;広域交通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡ルートは究極の未来創造。日本列島の大きな島で、つながっていないのは九州と四国のみ。整備効果は大きい。</li> </ul>  | <p>「（豊予海峡ルートを）四国新幹線や豊後伊予連絡道路でつなぐ構想に係るニーズ把握や課題検証」、<br/>「構想実現に向けた県民の理解促進や関係県との連携等による機運醸成」(P42) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来1(1)</span></p>  |
| 南部 | <p>&lt;コミュニティづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能なコミュニティづくりには、地域コミュニティ組織の10年後の活躍が欠かせない。期限を区切らない継続支援を。</li> </ul>   | <p>「担い手育成や活動拠点整備などの運営基盤づくり、自主財源の確保など、持続可能な運営に向けた支援」、<br/>「担い手不足に対応したネットワークの広域化や連携の推進」(P47) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来2(2)</span></p>  |
| 豊肥 | <p>&lt;広域交通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中九州横断道路の大分・熊本間の早期開通を。</li> </ul> <p>&lt;コミュニティづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障がい者の暮らしを支える移動手段の確保を。</li> </ul> | <p style="text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来1(1)</span></p> <p>「中九州横断道路など高規格道路の早期完成に向けた整備推進」(P42)<br/>「病院、介護施設、学校等と交通事業者が連携した交通弱者対策」、<br/>「先端技術を活用した優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）」(P44) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来1(3)</span></p> |
| 西部 | <p>&lt;コミュニティづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の小さな集落で協力して特産品を作っている。頑張るコミュニティを応援してほしい。</li> </ul>  | <p>「コミュニティビジネス、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援」(P47) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来2(2)</span></p>   |
| 北部 | <p>&lt;移住・定住&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は自然環境や食に恵まれている。リモートワークなど、若者に魅力ある環境を整えればさらにアピールしやすくなる。</li> </ul>  | <p>「地域に居住しながら首都圏の企業等で働けるテレワーカーのマッチング支援」、<br/>「（移住促進に向けた）経済的支援も含めた総合的なインセンティブの充実」(P46) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">未来2(1)</span></p>   |

## (2)持続可能なコミュニティづくりについて

- ・本県の人口の現状と将来推計について

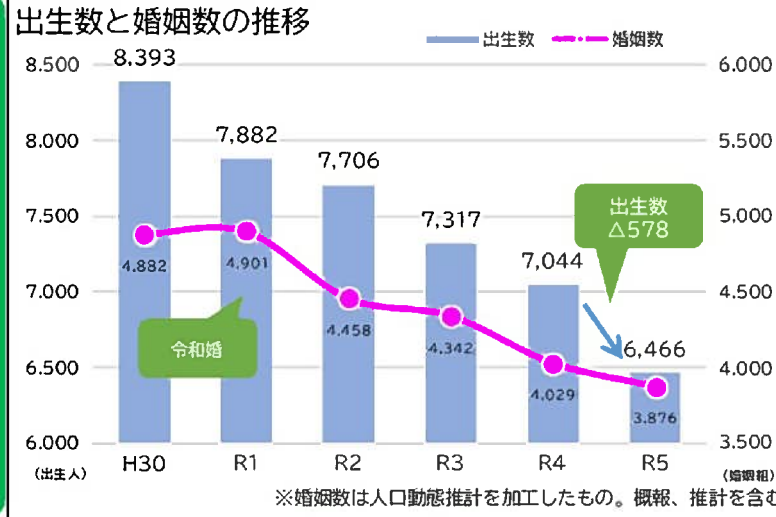


# 人口動態について① (令和5年10月1日時点)

## 令和5年人口統計

**総人口** 1,096,235人  
**増減** ▲10,066人  
**自然増減** ▲10,432人  
 (出生 6,466人、死亡 16,898人)  
**社会増減** 366人  
 (転入40,792人、転出 40,426人)

### 自然増減



### 自然減の要因

- 出生数の減少  
R5-R4 Δ578人(Δ8.2%)
- 婚姻件数の減少  
R4-R3 Δ313組(Δ7.2%)
- 主な出産年代(20~39歳)の女性人口の減少  
R4-R3 Δ2,321人(Δ2.3%)
- 死亡者の増加  
コロナ感染症の影響の可能性  
R5-R4 +1,013人(6.3%増)

## 大分県人口統計と人口減少率



### 社会増減



### 社会増の要因

- 在留外国人数の増加  
R5-R4 +2,582人(18.3%増)
    - インドネシアの技能実習生が増加  
R5-R4 567人(130%増)
    - ミャンマーの特定活動(※)が増加  
R5-R4 631人(299%増)
- ※特定活動は緊急避難措置

- 令和5年10月1日現在の人口 : **1,096,235人**
- R4からR5の人口減少率は平成以降で最大であり、自然減が初めて1万人を超えた。
- 社会増減は366人の増加となり、初めて2年連続の社会増(転入超過)を達成した。



人口動態について② (令和5年10月1日時点)

(単位：人、%)

| 市町村   | R4.10月~R5.10月の人口動態 |           |         |        |       |        |         |        |        |      |
|-------|--------------------|-----------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|------|
|       | R4.10人口            | R5.10人口   | 人口増減    | 増減率    | 出生    | 死亡     | 自然増減    | 転入     | 転出     | 社会増減 |
| 県合計   | 1,106,301          | 1,096,235 | -10,066 | -0.91% | 6,466 | 16,898 | -10,432 | 40,792 | 40,426 | 366  |
| 大分市   | 474,323            | 472,606   | -1,717  | -0.36% | 3,347 | 5,417  | -2,070  | 14,922 | 14,569 | 353  |
| 別府市   | 114,018            | 113,373   | -645    | -0.57% | 590   | 1,828  | -1,238  | 5,828  | 5,235  | 593  |
| 中津市   | 82,237             | 81,723    | -514    | -0.63% | 523   | 1,174  | -651    | 4,374  | 4,237  | 137  |
| 日田市   | 60,770             | 59,862    | -908    | -1.49% | 346   | 1,083  | -737    | 1,852  | 2,023  | -171 |
| 佐伯市   | 64,463             | 63,045    | -1,418  | -2.20% | 249   | 1,293  | -1,044  | 1,494  | 1,868  | -374 |
| 臼杵市   | 34,627             | 34,174    | -453    | -1.31% | 141   | 660    | -519    | 1,024  | 958    | 66   |
| 津久見市  | 15,218             | 14,706    | -512    | -3.36% | 44    | 374    | -330    | 285    | 467    | -182 |
| 竹田市   | 19,362             | 18,845    | -517    | -2.67% | 67    | 456    | -389    | 575    | 703    | -128 |
| 豊後高田市 | 21,839             | 21,655    | -184    | -0.84% | 113   | 405    | -292    | 1,078  | 970    | 108  |
| 杵築市   | 26,946             | 26,347    | -599    | -2.22% | 110   | 511    | -401    | 921    | 1,119  | -198 |
| 宇佐市   | 51,219             | 50,661    | -558    | -1.09% | 251   | 972    | -721    | 1,981  | 1,818  | 163  |
| 豊後大野市 | 32,485             | 31,780    | -705    | -2.17% | 111   | 757    | -646    | 1,111  | 1,170  | -59  |
| 由布市   | 32,414             | 32,287    | -127    | -0.39% | 214   | 470    | -256    | 1,800  | 1,671  | 129  |
| 国東市   | 25,279             | 24,827    | -452    | -1.79% | 82    | 590    | -508    | 1,588  | 1,532  | 56   |
| 姫島村   | 1,603              | 1,552     | -51     | -3.18% | 3     | 34     | -31     | 34     | 54     | -20  |
| 日出町   | 27,484             | 27,359    | -125    | -0.45% | 193   | 394    | -201    | 1,137  | 1,061  | 76   |
| 九重町   | 8,191              | 7,952     | -239    | -2.92% | 24    | 190    | -166    | 236    | 309    | -73  |
| 玖珠町   | 13,823             | 13,481    | -342    | -2.47% | 58    | 290    | -232    | 552    | 662    | -110 |

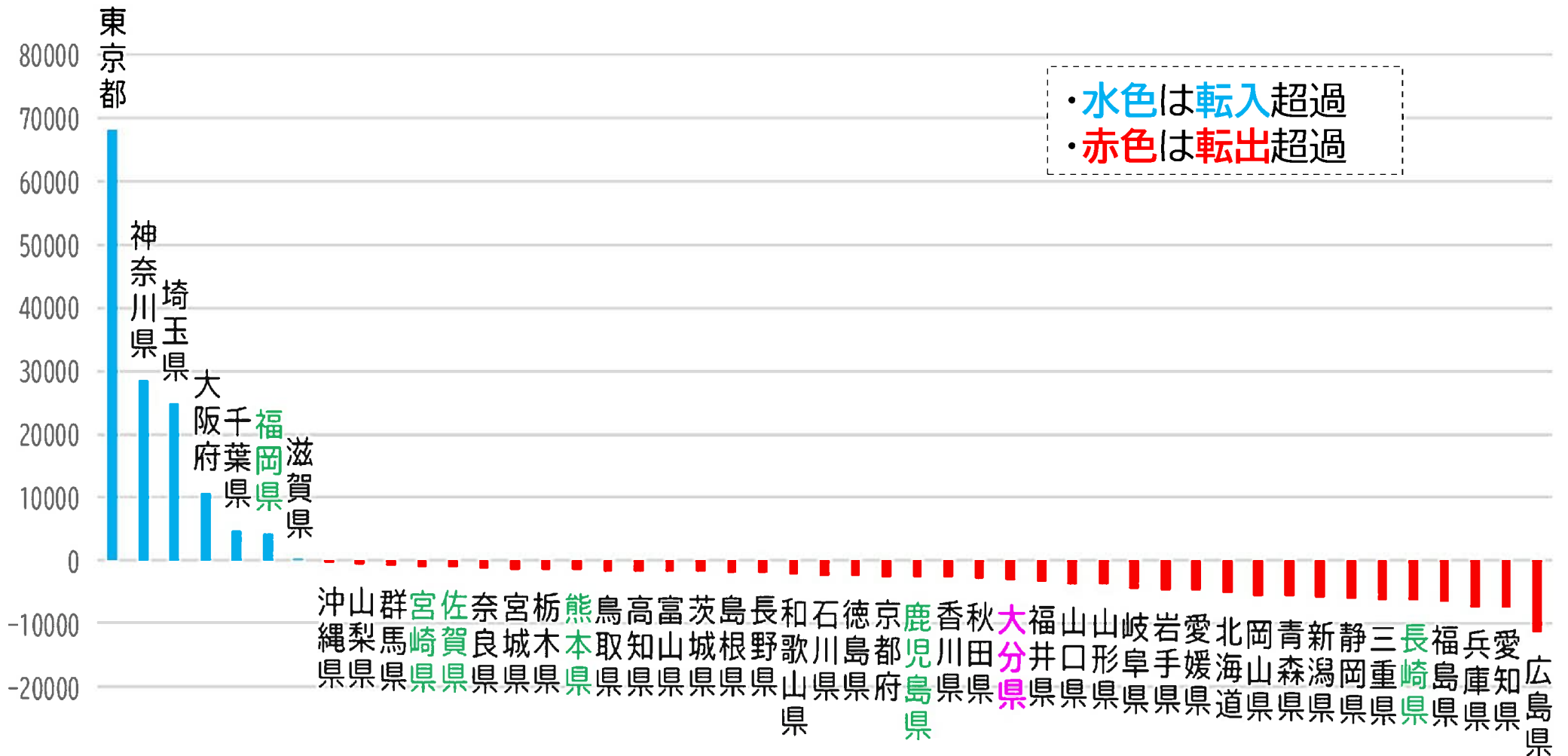
出典：大分県の人口推計

○ この1年で **10,066人減少** (全市町村で減少)  
 自然増減 **▲10,432人** (全市町村で減少)  
 社会増減 **+366人** (9市町村で増加、9市町村で減少)



# 住民基本台帳人口移動報告（2023年結果の概報）

- 大分県を含め40道府県で転出超過（社会減）となっており、転入超過はわずか7都県。
- この統計は、国内の移動者のみが集計の対象のため、国外からの移動者が含まれていない。



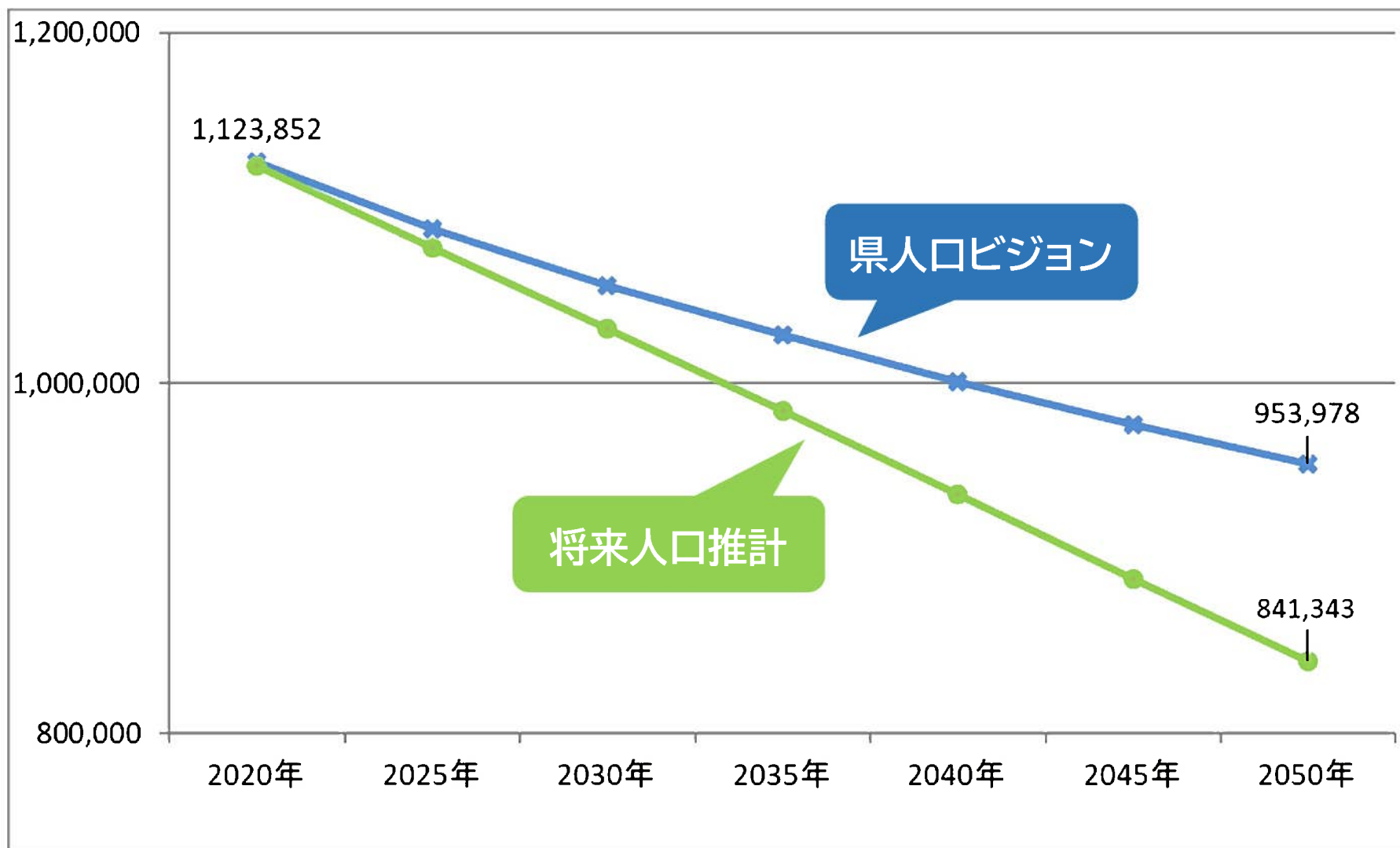




## 地域別将来推計人口

R5.12.22 国立社会保障・人口問題研究所より公表

- 令和2年国勢調査を基に2050年まで人口を推計。
- 新たな将来人口推計での2050年の人口は、県の人口ビジョンよりおよそ10万人少ない見通しとなっている。



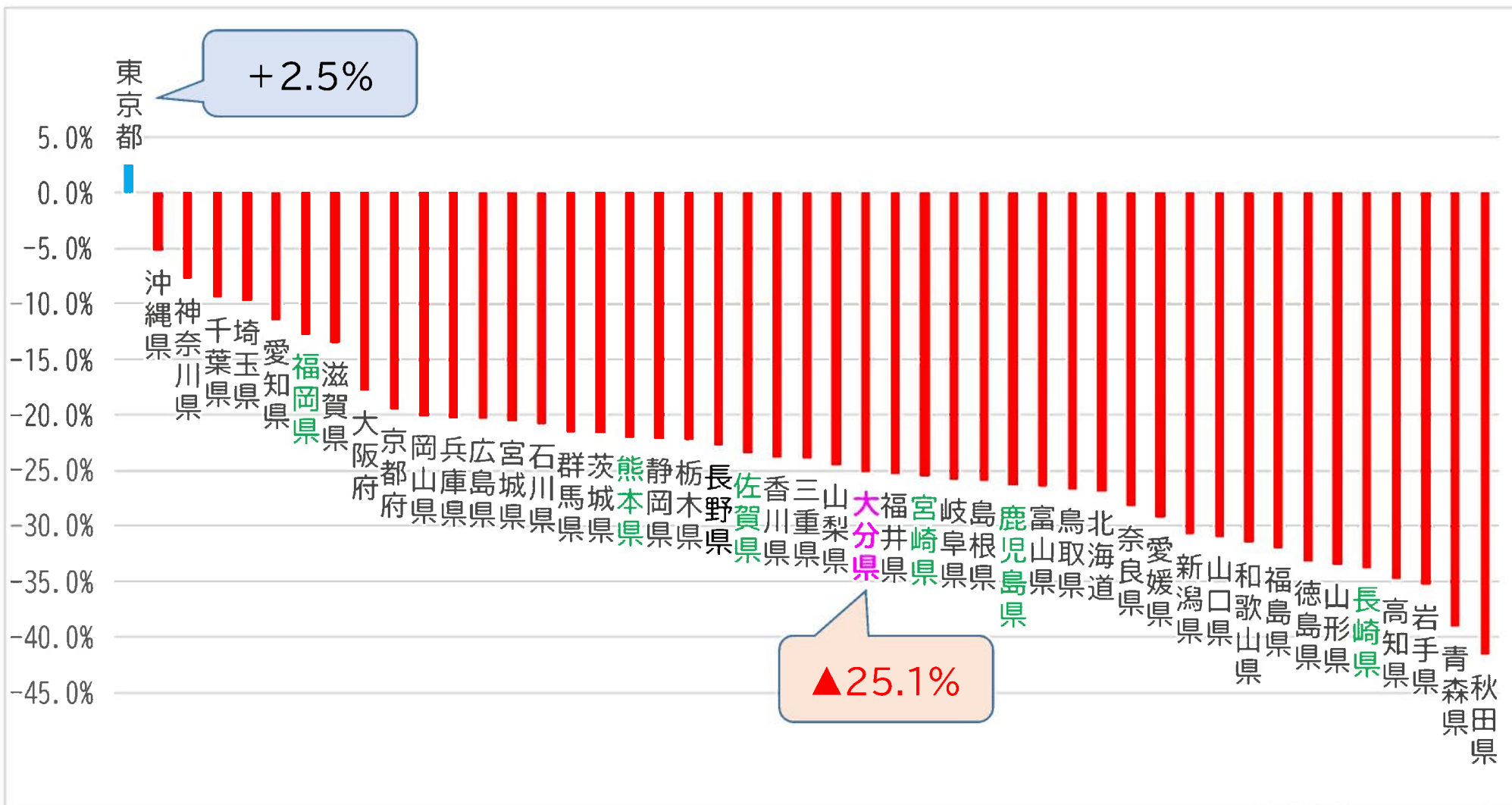
※将来人口推計では、2020年まで（コロナ禍前）の動向を反映

出典:大分県、国立社会保障・人口問題研究所



# 都道府県ごとの地域別将来推計人口

- 人口増減率（2020年→2050年）を都道府県で比較すると、大分県は全国で26番、九州で4番目の水準。
- 東京都のみが人口増加となっており、東京一極集中が鮮明となる見通し。





# 市町村ごとの地域別将来推計人口

\*斜字は、国勢調査による実績値

【単位：人】

|       | 2020年            | 2025年     | 2030年     | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2020年<br>→2050年<br>の減少率 | 2050年の<br>65歳以上<br>人口 | 65歳以上<br>人口割合 |
|-------|------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-------------------------|-----------------------|---------------|
| 大分県   | <i>1,123,852</i> | 1,077,540 | 1,031,171 | 984,098 | 936,394 | 888,208 | 841,343 | -25.1%                  | 340,708               | 40.5%         |
| 大分市   | <i>475,614</i>   | 471,405   | 463,901   | 454,389 | 442,887 | 429,753 | 415,875 | -12.6%                  | 152,452               | 36.7%         |
| 別府市   | <i>115,321</i>   | 110,673   | 105,401   | 99,833  | 94,229  | 88,874  | 84,031  | -27.1%                  | 34,611                | 41.2%         |
| 中津市   | <i>82,863</i>    | 81,159    | 79,075    | 76,884  | 74,600  | 72,092  | 69,547  | -16.1%                  | 24,882                | 35.8%         |
| 日田市   | <i>62,657</i>    | 58,000    | 53,844    | 49,908  | 46,086  | 42,395  | 38,839  | -38.0%                  | 17,818                | 45.9%         |
| 佐伯市   | <i>66,851</i>    | 60,638    | 55,139    | 49,830  | 44,869  | 40,173  | 35,779  | -46.5%                  | 18,871                | 52.7%         |
| 臼杵市   | <i>36,158</i>    | 32,750    | 29,907    | 27,161  | 24,535  | 22,088  | 19,842  | -45.1%                  | 10,269                | 51.8%         |
| 津久見市  | <i>16,100</i>    | 14,064    | 12,381    | 10,792  | 9,342   | 7,987   | 6,800   | -57.8%                  | 3,873                 | 57.0%         |
| 竹田市   | <i>20,332</i>    | 17,960    | 15,912    | 14,123  | 12,518  | 11,039  | 9,699   | -52.3%                  | 5,264                 | 54.3%         |
| 豊後高田市 | <i>22,112</i>    | 21,038    | 19,926    | 18,866  | 17,853  | 16,850  | 15,895  | -28.1%                  | 6,692                 | 42.1%         |
| 杵築市   | <i>27,999</i>    | 25,198    | 23,291    | 21,496  | 19,761  | 18,074  | 16,456  | -41.2%                  | 8,284                 | 50.3%         |
| 宇佐市   | <i>52,771</i>    | 49,743    | 46,741    | 43,815  | 40,967  | 38,153  | 35,431  | -32.9%                  | 15,393                | 43.4%         |
| 豊後大野市 | <i>33,695</i>    | 30,363    | 27,448    | 24,834  | 22,445  | 20,196  | 18,093  | -46.3%                  | 9,537                 | 52.7%         |
| 由布市   | <i>32,772</i>    | 31,568    | 30,359    | 29,175  | 27,966  | 26,726  | 25,542  | -22.1%                  | 9,733                 | 38.1%         |
| 国東市   | <i>26,232</i>    | 23,895    | 21,702    | 19,657  | 17,733  | 15,859  | 14,119  | -46.2%                  | 7,582                 | 53.7%         |
| 姫島村   | <i>1,725</i>     | 1,484     | 1,272     | 1,072   | 883     | 715     | 558     | -67.7%                  | 404                   | 72.4%         |
| 日出町   | <i>27,723</i>    | 27,098    | 26,377    | 25,642  | 24,854  | 24,028  | 23,163  | -16.4%                  | 9,025                 | 39.0%         |
| 九重町   | <i>8,541</i>     | 7,690     | 6,867     | 6,109   | 5,417   | 4,758   | 4,159   | -51.3%                  | 2,217                 | 53.3%         |
| 玖珠町   | <i>14,386</i>    | 12,814    | 11,628    | 10,512  | 9,449   | 8,448   | 7,515   | -47.8%                  | 3,801                 | 50.6%         |

## <人口>

○大分県の総人口は2020年の112.3万人から2050年は84.1万人まで減少する。

○市町村別では、2050年に4の市町村で人口が半減する見通し。

## <高齢化率>

○2050年には、大分県の65歳以上の高齢化率は40.5%となる。

○市町村別では、2050年に10の市町村で5割を超える見通し。

資料3

## (2)持続可能なコミュニティづくりについて

### 施策別シート(案)

<未来創造2-(2)>  
持続可能なコミュニティづくりによる  
地域の未来への継承

## 【未来創造2】地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

### (2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

#### 10年後の目指す姿

- ◆ 複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の維持などにより、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望が叶えられている。
- ◆ 公共交通サービスが維持され、地域の暮らしを支える道路整備が進むことにより、通院や買い物など住民の利便性が向上している。
- ◆ 定住する若者や移住者等が担い手となり、歴史や文化などの地域資源が継承されるとともに、特色ある取組により交流が盛んになるなど、持続可能で輝く地域社会が形成されている。

#### 現状と課題

■ 本県では、ネットワーク・コミュニティの取組により、単独集落では立ち行かなくなった機能を複数の集落で補い合っています。令和4年度末時点で、構成集落数は18市町村で1,929集落と全体の約45%を占めていますが、人口減少の加速により、高齢化集落<sup>※1</sup>のさらなる増加が見込まれています。

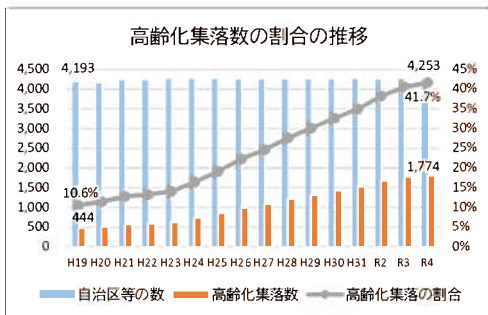
〔高齢化集落数〕444/4,193（平成19年）→ 1,774/4,253（令和4年）

〔100人未満集落数〕2,045（平成28年）→ 2,223（令和4年）※6年間で178集落の増加

■ ネットワーク・コミュニティの運営主体である地域コミュニティ組織<sup>※2</sup>の担い手不足や活動資金不足への対応が急務です。また、今後の人口減少社会に適應するため、ネットワーク・コミュニティの広域化はもとより、生活に必要なサービスを維持し、効率的に提供するための持続可能な仕組みの検討も必要です。

■ 集落機能を維持するためには、コミュニティバスやデマンドタクシー<sup>※3</sup>等の公共交通サービスの維持・確保や道路整備等が、引き続き求められています。

■ 魅力ある地域を未来へ継承していくには、担い手の確保に加え、交流拠点の充実や地域住民が主体となった賑わいの創出など、地域の付加価値を高める取組への支援も必要です。



出展：大分県おいた創生推進課調べ

地域運営組織が継続的に活動していく上での課題  
(R3大分県回答)※複数回答

|    |                |     |
|----|----------------|-----|
| 1位 | 活動の担い手となる人材の不足 | 90% |
| 2位 | 次のリーダーとなる人材の不足 | 72% |
| 3位 | 団体役員・スタッフの高齡化  | 59% |
| 4位 | 事務局運営を担う人材の不足  | 55% |
| 5位 | 活動資金の不足        | 54% |

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

※1 高齡化率（65歳以上の高齡者の占める割合）が50%以上の集落（旧：小規模集落）  
 ※2 地域住民を中心に、地域課題の解決に取り組む組織  
 ※3 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIを活用した配車システムにより、複数の予約に対して、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。

## [企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部]

#### 主な取組

##### ① ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり

- ・ 担い手育成や活動拠点整備などの運営基盤づくり、自主財源の確保など、持続的な運営に向けた支援
- ・ 買い物支援や高齡者の見守りなど地域の活動に対する支援
- ・ 担い手不足に対応したネットワークの広域化や連携の推進
- ・ 人口減少社会に適應し、限られた資源の集中的・効率的な利用を実現するコンパクトなまちづくりの検討



高齢者見守り活動（ふれあいカフェ）

##### ② 地域を支える生活交通の維持・確保

- ・ 公共交通事業者に対する運転手の労働環境改善・確保対策支援
- ・ 先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）
- ・ 集落間の連携・交流を支える道路整備の推進
- ・ 集落の孤立を防ぐ道路防災対策、路肩拡幅や防草対策など生活道路の環境整備の推進



AIを活用したデマンドタクシー（国土交通省）

##### ③ 地域の未来を担う人材の確保

- ・ 若者の就職・転職支援、転職なき移住<sup>※4</sup>の促進など移住・定住の促進
- ・ 県外在住の県内出身者や地域活動に関心がある若者など、地域と関わりを持つ関係人口の創出
- ・ 高齡化集落応援隊<sup>※5</sup>、民生委員等による高齡者の見守り活動など多様な担い手との連携
- ・ 集落営農法人<sup>※6</sup>など、中山間地農業の核となる担い手の育成



高齡化集落応援隊の草刈り活動

##### ④ 魅力ある地域社会の形成

- ・ コミュニティビジネス<sup>※7</sup>、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援
- ・ るるパーク（大分農業文化公園）や世界農業遺産などを活用した農山漁村の魅力発信
- ・ ユネスコエコパークや日本ジオパークなどの豊かな地域資源を活かした誘客促進



コミュニティビジネス（駅を活用した飲食イベント）

#### 想定する目標指標

##### ① ネットワーク・コミュニティ構成集落数(集落・累計)

〔考え方〕ネットワーク・コミュニティの取組状況を測るために設定

##### ② 地域活力づくり取組件数(件・累計)

〔考え方〕魅力ある地域社会の形成に向けた取組の成果を測るために設定

※4 転職することなく移住し、テレワークを活用しながら本社等への遠隔勤務を行うこと。  
 ※5 高齡化や過疎化による人手不足で困難になりつつある集落道の草刈りや、集会所の掃除、お祭りなどの共同作業を、集落外の企業やNPO、ボランティア団体などに依頼してもらう制度  
 ※6 農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。  
 ※7 地域資源を活かした商品開発など、地域の人々が主体となり、多様化・複雑化した地域課題をビジネスの手法により解決するもの。

## (2) 持続可能なコミュニティづくり について

### 市町村意見

大分市

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

【現状】

- ・本市においては、平成28年から人口減少局面を迎え、少子高齢化が進行している。
- ・また、大分市内においても地域ごとに年齢層や世帯構成が異なり、それぞれの地域やそこに属する個人の地域生活課題も様々な状況である。

【取組】

本市では地域コミュニティの持続のための下支えとなる以下の体制整備に取り組んでいる。

① 地域共生社会の実現に向けた取り組み

- ・高齢、障がい、子ども、生活困窮といった各分野の専門的な相談支援等の取り組みを活かしつつ、複雑化かつ複合化した地域生活課題に対応するため、「重層的支援体制整備事業」の実施を目指し、「大分市重層的支援体制整備事業実施計画」の策定に取り組んでいる。

② 大分市地域医療情報ネットワークの構築・運用

- ・令和6年度に、医療機関等において医療情報を連携する、大分市地域医療情報ネットワークの運用を開始
- ・今後は介護情報なども連携することで、地域包括支援体制の拡充につなげ、救急時や病気の治療から在宅の生活支援まで一連のサポートが可能になることを目指し、調査・研究を進めていく。

○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

《全世代型の地域包括支援体制の検討》

【現状】

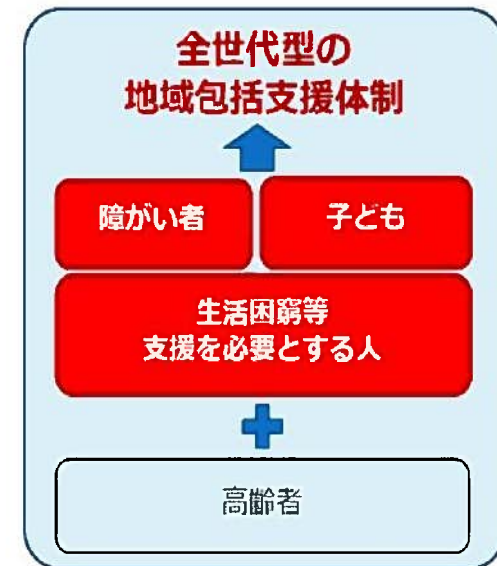
現在の地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向け推進しており、高齢者の総合相談窓口として中学校区を基本とする23圏域に地域包括支援センターを設置している。

【将来を見据えた地域に必要な取組】

人口減少等で衰退が危惧される地域コミュニティを下支えするため、地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて構築していくという地域包括ケアシステムの基本的な考え方を取り入れた、子どもから高齢者まで誰もが支え・支えられる地域の実現を目指し、全世代型の地域包括支援体制の構築を検討していく。

○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

- ・複数分野の支援を総合的に提供する方法
- ・全世代の対象者への包括的な支援を担う人材の育成・確保
- ・地域活動や住民同士のつながりの状況、地域生活課題等の把握・現状分析



全世代型の地域包括支援体制 (イメージ)

## 別府市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

別府市の人口は、直近は社会増となっているが、コロナ禍で入国できなかった外国人留学生が入国緩和措置により入国したことによる社会増となっており、出生数の減少などの自然動態は依然として減少傾向にある。新たな社人研推計においても2035年には人口10万人を切る見通しとなっており、また2050年の65歳以上人口の割合も41.2%と高く予想されている。

このような将来の人口減少、地域の高齢化を見据え、別府市では、これまでの17の旧小学校区を基礎とした地域づくりから、現在ではより広範囲で地域自治を進めるため、概ね中学校区であり地域包括支援センターの範囲である7地域を基礎とする中規模多機能自治に取り組んでいる。範囲を中規模とすることで、人材確保や業務の効率化を図るとともに、地域特有の課題の解決や地域の特色を軸としたまちづくりを目指し、行政や関係機関など地域を取り巻く関係者と市民との協働による地域主体の持続可能なまちづくりを進めている。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

中規模多機能自治を進めるうえでの人材の育成・確保が重要と考えている。人材の発掘と育成、さらには人材が定着するための環境整備が必要である。また、地域課題の解決や地域の文化継承に取り組むほか、南海トラフ地震などの災害に備え、地域防災力の強化にも取り組む必要があり、多岐にわたる地域力の強化に取り組むことのできる体制の構築が必要と考えている。

また、別府市は学生や留学生が多い町であるが、学生が卒業後も別府市を拠点の一つとして活動していけるような産業の育成や、温泉を活用した企業のワーケーション推進などにも取り組むことで、関係人口や定住人口の増加につなげていきたいと考えている。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

国・県・市町村の役割分担を明確にし、市が単独では解決が困難な、地域に根差した課題に対し、県がバックアップをする連携ができると良いと思う。



## 中津市

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## &lt;現状&gt;

中津市においては、市街地(平野部)は人口を維持しているが、中山間地を中心に過疎化・高齢化が進行しており、地域活動や消防団員など、地域の担い手が不足している状況。

市全体として、人口減少を抑えるための施策として、働く場の確保や子ども・子育て支援などの取組みはもちろんのこと、人口が減少している中山間地域への支援なども行っている。また、市街地の人口減少を抑えている一因として、外国人の増加がある。

## &lt;取り組み&gt;

- ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援・・・田舎困りごとサポート事業、地域包括ケアシステム構築
- ・地域活性化や担い手確保・・・地域おこし協力隊活動事業、中山間地域活性化補助金制度の新設、親元就農支援、ファーマーズスクール
- ・公共交通サービスの維持・確保・・・コミュニティバス運行、地域の実情に応じて効率的な運行を行うためデマンドタクシー導入地域を拡大予定
- ・中津日田地域高規格道路の整備延伸によるIC周辺地域の活性化・・・

青の洞門・羅漢寺ICが3月24日に開通予定であり、沿岸部と中山間地域間のアクセスが向上

中山間地域へ新たにびん牛乳工場や酪農場の立地が実現することとなり、雇用創出にもつながっている

- ・外国人の困りごとへの支援・・・

近年増加している外国人のために、昨年12月に駅前サンリブ中津内に総合相談センターを開設。困りごとを抱える外国人の方々にとって、まず最初に相談できる場所にしていきたい。

○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

今後は、人口を維持してきた平野部でも人口減少・高齢化が進み、生産年齢人口の減少により人材不足の深刻化、さらには地場産業衰退の懸念がある。

## &lt;人口減少を抑える施策&gt;

- ・多様な業種の企業誘致
- ・三大都市圏及び福岡市・北九州市へのアクセス向上
- ・地方と都市部の格差を埋める情報インフラや地域全体へのデジタル技術の普及
- ・地域で暮らし続けたい、また戻ってきたい、と思えるような人材を育成するための郷土愛やシビックプライドの醸成

## &lt;人口減少を受け入れより良い暮らしを実現する施策&gt;

- ・地域が主体となって行う地域活性化等の取組みに対する支援
- ・移動支援や困りごとサポートなどの高齢者向け支援の実施範囲拡大
- ・長期的な視点での集落や施設、機能の集約・統廃合の検討
- ・地域の課題に関わり支援ができる関係人口の拡大
- ・外国人の方と地域とをつなぎ、真の共生社会へ

○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

## &lt;人口減少を抑え、産業の衰退を避ける&gt;

- ・地場産業の人材確保対策や、生産性を向上させる技術導入
- ・高速交通インフラの整備促進
- ・大分県、九州北部地域の魅力や価値を高める広域的な視点での政策推進

## &lt;人口減少を受け入れより良い暮らしを実現する&gt;

- ・地域ごとに核となる人材の育成・確保
- ・各種施策の拡充に必要な財源の確保

## 日田市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ■持続可能な地域づくり

これまで自治会などの地縁組織が地域の暮らしを支える役割を担ってきたが、人口減少・高齢化などによる構成員の減少、市町村合併に伴う広域化や地域課題の多様化などを背景に、地域コミュニティ機能は低下している。また、商店や公共交通といった民間サービスの低下に加え、介護需要、空き家、里山等の財産管理等の新たな需要の発生や、高齢者の見守りや草刈りといった生活支援に関わる需要も拡大している。

このように、個人で解決できない問題の増加や行政でも対応できない隙間に対して、本市では「住民自治の機能を高め、住民自らの手で安心して暮らせる地域をつくること」を目的として、住民自治組織(地域運営組織)の設立・運営について支援を行ってきた。

今後は、住民が安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、地域コミュニティ活動を行ううえでの地域住民や住民の団体それぞれの役割分担を考えていくとともに、地域コミュニティを維持していくために必要な地域振興策について、地域と一緒に考えていく。

## ■公共交通の維持と確保

厳しい財政状況の中、民間路線バスの運行に対する補助や住民の利便性向上に資する施策などを行っているが、利用者数の減少傾向に歯止めがかからず、将来にわたってその回復が見通せない状況である。

また、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、バスやタクシーの運転手が離職し、人手不足によりタクシー不足が生じるなど、公共交通をとりまく環境は過去に例をみないほど悪化しており、今後も地域公共交通ネットワークを維持・確保していくためには、公共交通体系の最適化にとどまらず、地域の輸送資源の総動員が不可欠となっている。

日田市が行ったアンケート調査では、高齢者の3割が不安を感じながら運転しており、車を所持していない方の7割は、日常において移動制約が生じているとの結果が出ている。また、周辺地域では、高齢者が病院や買い物に出かける際に交通手段が不便であるため、免許を返納したくてもできない状況である。

周辺部においては、路線バスの廃止への代替及び交通空白地域解消のため、乗合デマンドタクシーを駅や路線バスのバス停までつなぐ運行を行っているが、目的の地まで乗り換えなしの移動を希望する高齢者のニーズに合っていないことなどから、免許返納後の移動手段の確保について市民からの要望の声は年々大きくなっている。

そのため、公共交通の概念では対応が難しい移動不便地域に住む高齢者等の移動の確保については、地域の支えあいによる移動支援についても考える必要があるため、誰がどこに行きたくて、どう困っているのか、来年度から、移動需要や課題を具体的に把握し、地域の皆さんと相談しながら、公共交通、福祉、民間の垣根にとらわれず柔軟に連携していく仕組みづくりに取り組んでいく。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

今後、地域コミュニティ機能を維持・向上させるため、市と自治会などの住民の団体とそれぞれの役割分担を考えていきながら、住民を主体とした自治活動の実現に向けた支援を行うとともに、住民が安心して住み続けられる地域の実現に向けた具体的な振興策を推進していく。

特に、将来にわたり住民が住み慣れた地域で安心して住み続けるには、移動手段の確保が重要であるが、人口減少に伴う担い手不足や利用者の減少により路線バス等の廃止が加速し、地域の公共交通体系は大きく変化すると思われる。公共交通の維持、確保はさらに困難な状況となることが予想されるため、公共交通ではカバーしきれない移動ニーズにきめ細かく対応できる地域の支えあいによる移動支援が必要である。

また、特に人口減少、超高齢化が著しい周辺地域においては、学校、公民館、児童館、こども園、高齢者施設など複数の施設、機能をできるだけ一体化して、地域住民の協力を得ながら効率的に管理運営する取り組みや、他地域との協力で医療、介護、保育、教育を保障する取り組みなどが一層必要となると考えられる。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

・高齢者の移動問題については、公共交通分野と福祉分野の両方の施策にまたがり、協力して進める必要があるため、県においても積極的に分野横断的な取り組みを支援していただきたい。人口減少等により、移動支援を担う人材も不足していくため、市では分野にとられない地域の支えあいによる移動支援を考えていくので、県においては機運を高めるための取組をお願いしたい。また、高齢者の移動支援に関する国の動向や先進地の事例、導入時の補助金に関する情報などの提供をお願いするとともに、財政的な支援もお願いしたい。

・複数の施設、機能を一体化して管理運営する仕組み、他県を含む隣接自治体でのサービスや機能の相互利用を推進する仕組みなど施設やサービスの効率的運営について情報提供をお願いしたい。

・地域コミュニティを支える人材の確保、特に医療サービスの維持のため、医師の確保や二次医療圏の中核医療機関の積極的な支援をお願いしたい。

## 佐伯市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## 【現状と課題】

当市は、平成17年3月3日に1市5町3村が合併し、九州一の広大な面積を有するまちとして誕生した。合併からこれまでの間、人口減少による少子高齢化問題や長期化した経済の低迷など、目まぐるしく変化する社会情勢や行財政改革による行政組織の効率化、財政の縮減等により、各地域における自助・共助・公助の在り方も変化してきた。人口減少が進む中、各地域では地域の歴史や文化・伝統などの保存・継承も難しい状況となっている。

## 《人口減少に伴う課題》

今後も人口減少による少子高齢化は進んでいく傾向にあり、特に生産年齢人口(18歳から64歳)の減少が顕著に表れている。それにより、働き手や子どもを出産・育児する世代が更に減少していくことが想定されている。

こうした人口減少に加え、価値観やライフスタイルの多様化により、いずれの地域においても地域コミュニティが希薄になっている。これにより地域行事の開催や伝統文化の継承が困難になってきており、防犯上の問題も懸念されている。一方で、行政において、市の人的・財政的な制約から、多様かつ複雑な住民ニーズに十分応えていくことが難しくなっている。

## 【力を入れている取組】

住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶え、安全で安心して幸せに暮らし続けられる地域づくりを地域住民と行政が一体となって取り組んでいる。具体的には、令和3年1月に佐伯市地域コミュニティ推進指針(地域 Ikigai さいき プロジェクト)を策定し、新たな地域コミュニティの構築を重点施策に位置付け取り組んでいる。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

新たな地域コミュニティの構築において、組織づくりと拠点づくりに取り組んでいる。当市の地域コミュニティ組織の構成の範囲は、現行の地区公民館単位の区域をまとまりとして組織を立ち上げることとしている。

組織づくりについては、毎年4地域を選定し、当該地域住民が主体となり、地域課題や地域でやってみたいことなどについて話し合いを中心に進め、新組織である地域コミュニティ協議会設立時に「地域まちづくり計画」を策定し、その計画に基づいた取組を実施している。

また、地域代表制、あるいはその正当性を認めた上で組織を支援していくため、行政と地域コミュニティ協議会との協定の締結、活動計画の認定などを行っていく。また、「人、拠点、資金」を持続的に支援していくこととしている。

拠点づくりについては、地域コミュニティ協議会の活動拠点とするため、地区公民館のコミュニティセンター化を進めている。

それにより、地区公民館の管理・運営などを教育委員会部局から市長部局に移管し、社会教育だけではなく、「住民活動」、「生涯学習」、「地域福祉」など地域住民の使い勝手のよい施設となっている。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

持続可能な組織運営には、期限を設けない資金援助が必要である。よって、県にもその支援の一翼を担っていただきたい。

## 臼杵市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

現在の本市の人口約3万6千人が、2050年には2万人を下回ると推計されている。人口減少の影響はあらゆる分野に波及しているが、特に高齢化による地域を担う人材不足はさらに深刻さを増し、自治会や地域運営組織といった地域を支える担い手も減っていく。本市では、既に65歳以上の高齢者人口はピークアウトしているものの、今後も後期高齢者数は伸びていくため、手厚いサポートが必要な医療、介護、福祉のニーズが高まっていくことが予見される。

こうした現状を踏まえ、本市ではコミュニティの充実やネットワーク構築等による持続可能な地域づくりに注力しており、令和4年度より地域力創生課を創設し、移住・定住支援による人材確保策に加え、医療、介護、福祉、行政等における分野横断的なプラットフォーム構築や地域コミュニティ間の連携強化の取組(地域振興懇談会、ブロック連絡会)にも力を入れている。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

将来を見据え、下記の3点の取組が重要と考えている。

1点目は、「予防」の取組みであり、後期高齢者の増加を踏まえて介護予防が重要になるが、高齢者になって予防を始めるのではなく、全ての年代層における健康意識の向上や健康づくりの取組を推進することが必要となる。また、望まない孤独・孤立、ヤングケアラー、生活困窮等、多様な予防が求められ、市民が暮らす地域コミュニティを基盤に予防の取組を展開していくことが求められる。本市では、介護保険制度の地域支援事業を活用した健康教室を住民主体で展開できるよう支援している。

2点目は、「DX化」の取組であり、人口減少に伴い、支援機関の専門職や行政職員の数も減っていく。少ない人材で、効率的かつ効果的に支援やサービスを届けられるよう、ICT、AI等のテクノロジーの積極的な導入が必要となる。本市では、来庁しなくても各種相談が可能な「オンライン相談窓口」の試みを3月よりスタートする。市民が自分のスマホやパソコンから利用できる仕組みだが、高齢者をはじめとしたデジタル・デバイド対策として、旧小学校区単位にある地域の拠点からも利用できるよう進めている。

3点目は、地域自治推進の取組であり、本市には自治会を中心に住民が主体となって旧小学校区単位の18エリア全てに地域運営組織(RMO)である「地域振興協議会」の設立を終えている。住民自らが地域を守り、行政や支援機関が地域を支えていくといった地域自治のさらなる推進によって、予防やDX化の効果も高まっていくとともに、地域の魅力が増すことによる移住・定住施策との好循環や地域共生社会の実現に向けた取組の推進にもつながる。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見等

前述したような住民が主役となった取組を推進する上での課題として、国や県による強力な後押しが必要と感じている。例えば、これまで以上に市町村担当者間の密な連携を可能とするプラットフォーム構築や、先進市町村等からのアドバイスを受けながら取組を進められる伴走支援の体制構築、持続可能なコミュニティづくりについてのメディア等を通じた広報周知等が必要と考えている。

## 津久見市

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## 【現状・課題】

本市には、30の自治区があり、それぞれの地区で、地域コミュニティ活動を行っているが、離島・半島部の自治区においては、生活するうえでの利便性や交通アクセス条件、高齢化などさまざまな集落機能の維持が困難な状況も見られる。令和5年10月31日現在で、30地区(自治区)中、75歳以上が50%以上の地区が5地区、40%以上の地区が3地区となっており、その全てが離島・半島部の地区となっている。このようななか、地域で支え合う仕組みとして津久見市社会福祉協議会が中心となって進める「地区社協」の組織化と地域福祉活動や自主防災活動等の推進のため相互連携を図ってきた。しかし、地域住民だけで支え合うことが困難な地域も既に現れており、他地区との連携などにより地域力の維持を図る必要がある。

一方で、近年では、転出超過による社会減、出生数が50人前後と激減するなど、人口減少が顕著であり、地域の担い手不足が市の周辺部で起こっている現象が、市の中心部でも起きることが想定される。

10年後の津久見市を見たときに、令和5年12月公表の社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の2020国勢調査をベースにした人口推計では、平成30年に公表された2015ベースのものと比較すると、2035年、2040年と0～19歳までの年代が大きく減少する予測となっている。

## 【力を入れている取組】

## ①地域コミュニティ活動の推進

小規模集落の集落機能の維持に向け、自治区の統合・再編を検討するとともに、地域福祉活動や自主防災活動を支える既存の地域コミュニティ活動支援のため、県の小規模集落等支援事業や国の地方創生推進交付金など活用しながら組織的に組織の充実・活性化を図る。また、地域コミュニティ活動の核となり、これからの地域を担う若いリーダーの育成を図る。

## ②奨学資金返還支援事業

地域の未来を担う人材の確保として、令和5年度から津久見市に住んで市内外を問わず就職をした方の奨学資金の返還補助を開始した。まだ実績としてはあまり上がっていないが、この制度が定着すると、若者世代(地域を担う人材)の移住・定住につながると考えられる。

## ③多世代交流の推進

高齢者の豊かな経験や知識・技術を郷土教育として積極的にいかし、子どもの自然科学への興味や地域への愛着、人とのコミュニケーション能力を育成する世代を超えた交流を推進し、地域の文化・歴史をいかした世代間交流やスポーツ活動を通じた多世代交流を推進し、子どもから高齢者までが交流し多世代が共に生きる地域社会の形成に取り組んでいる。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

津久見市が大分県の市の中で、人口推計から10,000人を割るのが最も早く見込まれることなどから、地域において必要な取組への考え方が少し異なるかもしれないが、令和5年10月31日現在で、30地区(自治区)中、75歳以上が50%以上の地区が5地区、40%以上の地区が3地区となっており、その全てが離島・半島部の地区となっている。10年後あるいは30年後を見据えたときに、かなり恐ろしい状況である。地域をどうやって残すか。年をとっても地域で元気で暮らすためのサロン、若者定住の取組など、様々な取組を並行して取り組む必要がある。

## 【地域において必要な取組】

## ①「地区社協」活動の推進

地域で支援が必要な方への見守りをはじめとする日常生活支援活動をさらに推進するため、地区社協にて福祉情報の共有化、見守り・支え合い活動の意識の高揚と実践力向上に結び付ける事業展開を行い、多くの市民が活動に参加できる仕組みづくりを推進し、地域全体が「近所での見守り・支え合い」を合言葉とした福祉活動が展開できる環境を整える。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

・県と市町村との情報共有等、連携強化の取組。

## 竹田市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## (1)竹田市の地域運営の現状

竹田市では、2017年度に「地域コミュニティ組織のあり方検討会議」を設置し、地域コミュニティについて検討しました。その「あり方検討会議」の報告書と2020年12月に策定した「竹田市地域コミュニティモデル形成ビジョン(以下「形成ビジョン」という。)」から、竹田市の地域コミュニティの現状と今後の方向性について整理した。

竹田市では、自治会、公民館・分館、地区社協、体協などが地域の運営を担ってきた。

まず自治会については、自治会長は持ち回りや順番で担当し、任期は1～2年が多い。人口減少や高齢化の中で、2回目、3回目を引き受けざるを得ないケース、80歳以上の高齢者が担うケースもある。役員や共同作業、金銭的負担から、自治会を抜ける住民が徐々に出てきており、中には自治会を解散したケースもある。

次に公民館・分館については、地域内の各種組織、団体の事務局など分館長へ負担が集中し業務が過大になっている。本来の社会教育・生涯学習が十分実施できていない地域もある。

福祉関係では、地区社協も当て職によるメンバー確保が難しくなりつつあり、前例踏襲的な活動となっています。中学校区にある「くらしのサポートセンター」も会員の高齢化が進みつつあり、新規メンバーの確保が課題である。よっちはなそう会については、竹田市ならではの地域福祉の取り組みですが、福祉以外のニーズへの対応が困難なことが指摘されている。

スポーツ協会、交通安全協会などの組織・団体も、分館長への事務局機能の依存、組織間の連携不足、活動のマンネリ化などが課題である。

集落営農、中山間地域等直接支払制度における集落協定、多面的機能支払交付金の活動組織など、地域には農業関係の組織、団体も多いが、合併や統合、異分野の連携は進んでいない。

民生委員、消防団員、愛育保健推進員、集落支援員など、市役所等の担当部署と直接つながっている役職も、負担増、なり手不足、高齢化などの状況は共通している。

## 地域コミュニティ組織の現状

令和2年9月 コミュニティひろば i-meiji 設立

令和5年2月 コミュニティ宮砥はくすい 設立

令和6年4月(予定) 松本地区設立

令和5年末現在、検討中の地区 2地区

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

これから先の方向性としてまず考えられるのは、既存組織の活性化である。たとえば自治会の加入率の引き上げや、役員の確保、周辺自治会の統合などのでこ入れが期待されるが、難しいのが現状である。既存の組織や活動を活かしつつも、過度にそれらにこだわらず、地域運営の新しい枠組み、仕組みを作る必要がある。そこで「あり方検討会議」では新しいコミュニティ組織、地域運営組織が必要だとしている。

その際に、竹田市の活かすべき地域運営の特徴としては、以下の4点が挙げられている

○ 人口減少、高齢化の中でもまだ加入率が高く、情報共有や共同作業などを円滑に行う強固な自治会

○ (旧)小学校区単位の地域づくりの拠点施設としての公民館・分館

○ 公民館、分館に配置され、社会教育だけでなく地区の諸組織の事務局等も担う分館長

○ くらしのサポートセンターやよっちはなそう会など、先進的な地域福祉活動

以上、これらの存在や成果、経験を活かした竹田市ならではの地域コミュニティの構築を目指す必要がある

さらに、「形成ビジョン」では、モデル地区を形成・検証し、その情報を他地域および関係機関と共有しながら、丁寧に事業を推進することとしている。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

人口減少対策に関わる事業の立ち上げや地域運営組織の設立に関して、活動資金が課題となることから、県の支援をお願いしたい。

共通テーマ「人口減少社会における持続可能なコミュニティづくりについて」市町村意見等

(09/18)

豊後高田市

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

- ・本市では10年連続の人口社会増を達成しており、将来の人口減少幅についても過去の社人研推計と比較し、緩やかになる予測がなされている。
- ・しかしながら、人口減少のトレンドが反転したわけではなく、人口減少待ったなしの状況に変わりない。
- ・地域を支えるのは「人」であり、地域に住む「人」こそが活力の基盤である。そのため、「地域の活力は人である」との考えを市政推進の基本に据え、1年1年が勝負という強い気持ちを持って、引き続き人口増施策に取り組む。

(参考)本市の人口動態について

- ・R2(2020年)国勢調査結果は、市人口ビジョン、H30(2018年)社人研推計ともに上回る。(上振れ)

| 項目       | 人数      | R2国調との差 |
|----------|---------|---------|
| R2国勢調査結果 | 22,112人 |         |
| 市人口ビジョン  | 21,904人 | 208人    |
| H30社人研推計 | 21,638人 | 474人    |

- ・R5(2023年)社人研推計では、R7(2025年)、R22(2040年)ともに、前回(H30)、前々回(H25)推計より人口減少幅が縮む見通し。(上振れ)

| 項目                    | R2見込み<br>(2020年) | R7見込み<br>(2025年) | R22見込み<br>(2040年) | R42見込み<br>(2060年) |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 市人口ビジョン①              | 21,904人          | 20,930人          | 18,661人           | 17,266人           |
| 今回(R5)推計②             |                  | 21,038人          | 17,853人           |                   |
| 前回(H30)推計③            | 21,638人          | 20,390人          | 16,828人           |                   |
| 前々回(H25)推計④           | 21,063人          | 19,651人          | 18,695人           |                   |
| 今回(R5)－前回(H30)[=②－③]  |                  | 648人             | 1,025人            |                   |
| 今回(R5)－前々回(H25)[=②－④] |                  | 1,387人           | 2,188人            |                   |

○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

- ・本市の確かな未来を創るため、次の2つを柱に地方創生に取り組む。
  - ①充実した子育て支援と手厚い移住施策をはじめとした「人口増施策」
  - ②「新たな観光振興」により交流人口の拡大を図り人口増へつなげる

○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見等

- ・本市には、高速道路、国直轄の国道、JRの駅もないという地理的条件下、県の新長期総合計画でも言及がある移住定住、観光誘客、地域の暮らしを支える観点からも、県全体の活性化につながる交通ネットワーク体系の構築が急がれる。

## 杵築市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## 【現状と課題】

- ・杵築市でも少子高齢化・過疎化が進み、行政区(集落)での集落機能が立ち行かないことが多くなっている。
- ・そのため、市内全域に旧小学校区単位での住民自治協議会を組織、地域の特性を反映した地域計画を策定し、地域課題への取組と集落機能の維持を図っている。
- ・しかし、住民自治協議会においても担い手不足は深刻な問題で、いかに若い世代を取り込むかが課題である。
- ・地域公共交通の分野でも、集落機能を維持する以上に生活支援としての位置付けが強く、そのサービスの維持・確保が求められている。
- ・また、バスやタクシーの利用者の減少により、事業者自体の経営基盤も脆弱となり、あわせて運転手確保も困難となっており、事業の維持についても不安要素が多い状況となっている。
- ・今後も、住民自治協議会を中心とした地域活動を支援しつつ、課題が大きくなってから対応する「対策型」の取組から、小さな課題・小さな気づきの段階で対応する「予防型」、すなわち、地域での課題の「早期発見」・気づきを行政へ「早期相談」し、地域と行政と一緒に「早期対応」といった取組へと転換を図る必要がある。

## 【力を入れている取組】

- ・住民自治協議会への財政的・人的・施設の支援、地域計画の策定・遂行による持続可能な地域づくり
- ・地域住民の住民自治協議会への参画推進による人材の発掘・育成
- ・交通事業者への支援やコミュニティ交通の運行、病院の通院支援など生活交通の維持・確保
- ・野草や薬草を活用し独自の商品開発を行うコミュニティビジネス(山浦ハーブの取組)、ふるさと納税返礼品への出品、空き家や空き店舗を活用した起業・交流の場づくり、祭りや伝統文化継承など地域活性化の取組支援
- ・コミュニティ活動を活発化するための地域資源の活用(るるパークでの周辺複数地区の共同イベント開催(上・山浦・宇佐市佐田)、キキョウ栽培の取組(東山香・八坂)、松林保護活動(奈狩江))や市外地域との連携(宇佐市佐田・別府市朝見)による農山漁村の魅力発信 等

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

- ・「転入推進」、「転出抑制」につながる補助金の活用や地域での受入体制の整備、地域活動への参画推進
- ・地域の魅力向上につながる「地域産業の振興」や空き家等を活用した起業による「地域経済の活性化」
- ・住民自治協議会での課題把握や活動の支援、共同活動の実施による「地域活力創出」、「地域のつながりの強化」
- ・地域と調和した再生可能エネルギーの導入や自然環境保全、バリアフリーに配慮した「持続可能なまちづくり」
- ・地域による人材発掘と行政による人材育成プログラムの実施、地域活動への多様な分野からの参画と登用 等

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

## 【課題】

- ・地域の将来を担う人材の育成:一世代で減衰することのないよう、次世代につながる人材育成の取組
- ・地域住民、職員の危機感・意識の共有の醸成:高齢化や担い手不足の危機感の共有、複雑化・多様化する課題に対応するための行政組織の縦割り感の打破
- ・住民組織やNPOなどを支援するための市の財政的・人的支援 等:行政のかかわり方・支援のあり方の整理、自立・自主的な組織への育成

## 【県との連携のあり方】

- ・目標や方向性の共有:定期的な意見交換や協議の場の創設
- ・役割分担の明確化:市町村は地域に密着し地域の実情にあった取組を実施し、県はそれらを拾い上げ、共通課題を把握しフォロー
- ・連携体制の構築:県と市町村の担当者による協議会、住民を含めた地域協議会の組織化
- ・人材育成に向けた取組:市町村が人材を発掘し、県と連携してその人材を育成
- ・県と市町村の多分野での人事交流推進 等



## 宇佐市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## (1)「地域コミュニティの充実について」

本市では、平成20年度から一つの集落だけでは解決できない「生活環境の維持」、「子育て高齢者」、「防犯・防災」、「地域活性化」などの問題を住民の結びつきが強い小学校区単位もしくは地区単位の集落を超えた自治区や関係団体等で連携して取り組む「地域コミュニティ組織」の形成を推進している。

コミュニティ組織は、それぞれで「まちづくり計画」の策定、市と「協定書」を締結し、人的支援・財政支援などを受け活動しているところ。

市からの人的支援として、「地域おこし協力隊員」を各組織に配置し、組織運営及び活動支援などの業務に従事してもらっており、また財政支援では、ふるさと応援寄附金なども活用し、自立・継続運営経費・まちづくり計画実践活動費などに支援している。

## (2)「地域公共交通について」

地域公共交通の抱える課題として、公共交通利用者の減少、慢性的な運転者不足、多様化する移動需要への対応などがあり、誰もが使いやすく安全・安心で市民、交通事業者、行政の連携強化を通じ、効率的・効果的で持続可能な公共交通体系の構築を目指している。

本市の具体的な取り組みとして、拠点間交通(定時定路線型)では、市内を日常的な買い物・通院、観光拠点等の移動手段を確保するとともに、一部の地域で実証実験ではあるが、中心部・生活福祉(主にデマンド型)として、基礎的な生活行動を支える移動手段の確保に取り組んでいる。

## (3)「外国人が住みやすい地域づくりについて」

年々増加傾向にある外国人労働者や留学生等への対応として、多文化共生対策が喫緊の課題となっており、本市では、年々増加している外国人住民の方に対応するため、令和3年に県内初となる「宇佐市外国人総合相談センター」を開設し、技能実習生をはじめ、雇用主、地域の方々の悩みや疑問について、解決のお手伝いができる体制を整えている。

また、今年から外国人技能実習生等に貸与するための電動アシスト付き自転車を購入する事業者に対し、費用を助成し、送迎に係る燃料費負担の軽減や実習生等の利便性の向上を図る。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

## (1)本市の社人研推計による将来人口の見直し

2020年:52,771人・2030年:46,741人・2050年:35,431人

本市だけでなく、全国の自治体で急激に進行する少子高齢化・人口減少社会において地域の活力を維持発展させるため、子育て支援や教育の充実、産業振興、定住促進等の人口減少対策に積極的に取り組んでいます。更に少子高齢化・人口減少は進むことが予測されている。

また、全国各地で空き家・空き地の増加、用途地域外における開発行為・建築行為の増加による都市のスポンジ化の進行とともに、公共交通の維持確保が厳しくなるなか、自家用車を利用できない高齢者等の移動手段や買い物支援などが求められており、更に自然災害が頻発化・激甚化するなか、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの取り組みを進めることが課題となっている。

このような課題に対応していくためには、これまで長い期間をかけて形成されてきた様々な構造を急激に変化させることは困難ではあるが、安全・安心で快適に暮らし続けられるまちづくりの取り組みを進めるため、国・県・市町村が一体的に将来を展望した長期的な計画で「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」を定め、これらの区域内に居住や医療・福祉・商業等の機能を誘導することで、地域公共交通と連携した長期的な視点で「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりを進めるとともに、今後益々増加が予測されている外国人住民とともに共生できる社会、「多文化共生」に対応した形へと移行していくことが必要になってくると思う。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

## (1)「大規模災害に対する対応について」

元日に最大震度7の能登半島地震が発生し、津波や火災と相まって多くの尊い命が奪われるなど、甚大な被害をもたらしており、近年多発する激甚な風水害や近い将来想定される大規模地震を鑑み、広範囲に災害リスクを抱える本市では、防災対策を積極的に講じるとともに、津波、洪水、土砂災害等の災害リスクの高い区域での居住抑制や災害弱者への支援等が必要なため、河道河床掘削や築堤・護岸整備、道路、橋梁等の基盤整備及び複線化の促進による避難経路の確保などに対する支援をお願いしたい。

## (2)「新スマート物流の構築について」

今月2日に、九州初となる「レベル3.5飛行(完全な無人航行)によるドローン配送」を県商工観光労働部・新産業振興室と本市で実証実験を実施し、大規模災害時や高齢化に伴う買い物弱者、ドライバー不足による物資輸送の問題など地域課題の解決に貢献する新スマート物流の構築に向け、今後も更なる連携・支援をお願いしたい。

## (3)「公共交通の維持・ネットワーク化について」

人口減少の中にあっても一定の区域において人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう区域居住の誘導、公共交通ネットワークの形成を総合的に展開していくためには、本市だけでなく、近隣市町をはじめ、全県下で公共交通のネットワークを構築することで成り立つことから、国・県をはじめ、関係部署の連携、事業の取り組みと公共交通の維持・ネットワーク化に対する支援をお願いしたい。

## (4)「外国人との共生できる「多文化社会」について」

更に増加が予測される外国人や国籍の多様化といった状況の変化に対応するには、外国人住民とともに共生できる社会「多文化社会」を実現していくには、地域における様々な分野に関わるため、各分野で連携を図り、取り組みに対する支援をお願いしたい。

## 豊後大野市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## 【コミュニティの維持・活性化】

本市では、施策の基本方針である「豊後大野市まちづくり基本条例」や、新たな地域づくりとして策定した「豊後大野市地域コミュニティビジョン」を基本に、行政と市民・地域との信頼関係の構築や情報共有等、お互いに協力しながらまちづくりを推進している。

市内では、令和6年1月時点で、高齢化率50%以上の自治会が、226自治会中136自治会あり、こうした小規模集落では、今後、集落機能が低下し機能の維持が困難になることが懸念される。

そのため、地域の特性や資源を活用した地域づくりを目指すとともに、複数の自治会による地域振興協議会設立の推進、地域支援員等の育成など、地域を支える人づくりを進め、地域コミュニティの維持・活性化に努めている。

現在、市内には9つの地域振興協議会があり、各協議会が主体的な活動を行っているところ。中でも犬飼町の「ながたに振興協議会」では、里山に放置された竹林という地域課題を、地域住民による伐採活動という解決方法だけでなく、伐採竹の堆肥化による地域内循環型農業への活用や竹めか床などの商品開発、酵素風呂の導入など事業の収益化につなげており、こうした活動が、地域の活性化、自主財源確保へと直結し、住民参加のブランドづくりにもつながっている。

今後も、こうした地域の取組を側面から支えながら、地域コミュニティの維持・活性化に努めていく。

## 【関係人口創出・拡大】

人口減少対策として関係人口創出・拡大のため、地域外からの新たな人の流れをつくり、「ひと」の好循環を確立し、まちづくりを担う人材の確保・育成を目標に、令和4年度から、テレワークや交流等が行える多機能型スペース『関係人口交流拠点施設「cocomio(ココミオ)」』の運営を開始したところ。

現在、指定管理者と連携しながら、都市住民などの多様な人材と地域内人材との融合による関係人口の創出拡大の取組や、ローカルビジネススクールをはじめとした起業や事業創出の支援にも取組んでおり、本年度は、この取組をきっかけに市内で6件の新規創業が生まれるなど、新たな地域活性化の動きが活発になっている。

今後も、起業希望者や移住者等への創業支援や、拠点施設を利用する事業者等への事業創出支援、起業家・地域団体・地元企業・金融機関等のネットワーク構築を行いながら、事業展開を図る。

また、関係人口の一番近くにいる豊後大野出身者と地域をつなげ、外から支え、賑わいをつくる人材の確保と将来のUターンにつなげていくため、自治会等による「故郷に帰り、故郷を支える“From 豊後大野”」とのネットワーク構築や組織化の支援を行う。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

## 【地域コミュニティへの支援】

本市では、地域の主体的な活動を支えるため、地域を支える中核的な役割を担う地域支援員と、地域コミュニティ活動を支える取組の両方に財政支援を行っており、この両方の活動支援を継続して行うことが必要と考える。

また、本市では、これまで旧小学校区単位を基本とした地域振興協議会設立を支援してきたが、今後も続く人口減少社会を見据え、旧町の範囲を単位とした広域的なネットワーク・コミュニティづくりについても検討する必要がある。

こうしたことから、これまで行ってきた新たなネットワーク・コミュニティの設立支援や、小規模集落への補助事業はもとより、立ち上がったコミュニティ組織と伴走する中間支援組織を振興局単位で設置するなど、新たな支援の拡充が必要であると考えます。

## 【公共交通サービスの維持・確保】

これまで、旧町の範囲を基本としたコミュニティバスの運行を行ってきたが、超高齢化社会を迎える中、これまでの公共交通体系では、市民ニーズを叶えることは難しいと考えており、新たな仕組みづくりが必要と考える。

## 【市中心部と地域拠点とを結ぶネットワーク道路の整備】

都市住民や他地域住民との交流拡大や、定住人口を確保するため、市内中心部と地域拠点とのネットワーク道路を整備・促進することが不可欠と考える。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

## 【財政的支援の弾力化】

地域の主体的な活動を進めていくためには、これまでのような使途を厳格に確認する補助金制度から、ある程度自由度の高い交付金制度へ変更していくことで、地域の主体的な活動を後押しすることが、これまで以上にできると考える。

## 由布市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

由布市では旧小学校区を単位とした4つのまちづくり協議会が地域住民を中心に活動している。協議会に集落支援員や地域おこし協力隊を配置し、地域の課題解決や活性化に向けた取り組みを市と協働で行っている。

一方で、まちづくり協議会の事業や取り組みを持続可能なものとするための、自主財源の確保が課題となっている。ふるさと納税制度を活用した継続的な運営を推進するとともに、市内企業・団体をはじめ、包括連携協定を締結する企業団体等の協力を得ながら、地域共創への取り組みを進めていく。

新たな取組として、由布市自治委員に関する規則を改正し、令和6年度より、自治委員の兼務を可能とすることとした。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

人口減少が急激に進むなか、集落の活動はもとより、集落の維持すら難しくなっていく状況になると推察される。地域に暮らすあらゆる年代が、まちづくり協議会のような地域活動に取り組んでいる団体の活動に積極的に参画し、「地域で自分ができること」は何かを主体的に考え、住み慣れた地域で住み続けることができるように取り組んでいく必要がある。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

まちづくり協議会などの地域協議会を維持・存続させていくためには、リーダーシップを持ち、組織を引っ張っていくような人材が必要不可欠である。高齢化や人口減少等による人材不足はどの市町村でも共通の課題であると推察されるが、由布市のまちづくり協議会では、比較的若い人材に役員やさまざまな部会のリーダー・副リーダーを任せることで、若いうちから当事者意識を芽生えさせようと取り組んでいる。

併せて、人材確保に向けてはまちづくり協議会業務の「仕事化」が必要である。まちづくり協議会の中に仕事を生み出し、UIJ ターン者などの受け皿を作っていきたい。

## 国東市

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

昨年度、第3次国東市総合計画を策定し、今年度から令和12年度までを計画期間として各種取組を進めているところ。その中でも、多様な主体が協働していく新たな地域の仕組みづくりや、10年後、20年後の将来を見据えた人材育成の取組が重要と考えており、「地域づくり」を特に力を入れて推進する重点プロジェクトに設定している。

少子高齢化により、市内130の行政区のうち、69行政区が高齢化率50%を超えており、現状のままでは良好な地域コミュニティを存続させていくことは困難であると予想される。既に、高齢者の暮らしに困りごとが出てきており、本市では地域住民主体の支え合い活動として、「互助」の力を活用した「生活支援」の取組が進んでいる。また、現在の地域包括ケアシステムの中で実施される支え合い活動は、高齢者施策の視点で進めてきたが、地域には高齢者に限らず、障がい者・子ども・生活困窮者等、様々な市民の方が暮らしているところ。今後は、全世代型・全対象者型の地域包括支援とし、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがい、そして地域をともに創る「全世代型の地域共生社会」の構築が必要である。そのため、支え合い活動だけでなく、地域全体の課題解決に取り組む地域協議会の設立を進めている。

支え合い活動や地域協議会の取組が進んでいる地区がある一方で、比較的人口が多い地域など地域協議会の設立に消極的な地域もある。また、一部の地域協議会では、コーディネーターに依存した運営や、自主財源の確保を強いられることによる中心メンバーの疲弊や担い手の育成などが課題となっている。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

社人研の推計によると、本市の高齢化率は20年後には50%を超え、令和32年には53.7%になるとされている。現在、市内には130の行政区があるが、行政区の存続ができなくなるところも想定される。行政区単位から旧小学校区単位のような現在より広範囲で地域協議会の設立を進め、地域自治、社会教育活動、介護予防活動など多方面での取組を行う拠点として、地域の維持につながる仕組みづくりが必要である。

そのためには、先進地で実施されている「地域共生型拠点を活用した、あらゆる住民の担い手創出事業」の創出(例:共生型地域オープンサロン、企業等と連携した農福連携)や就労支援を通じた地域課題解決の仕掛けづくりなど、高齢者、障がい者、生活困窮者、生活保護受給者、母子家庭などの就労支援を通じて、地域課題を解決する方策など検討をしていきたいと考えている。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

人口減少により地域コミュニティの存続は、どの市町村においても考えていかなければならない項目になると思うので、各市町村の取組状況など適宜、情報共有ができればと考えている。

## 姫島村

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ●市町村の課題

結婚数、出産数の激減

## ●力を入れている取組

- ・保育料無償化事業：保育所・幼稚園の保育料を無償化
- ・出産祝金の支給：第1子に10万円、第2子に20万円、第3子以降に30万円を支給
- ・子ども医療費助成事業：0歳児から満18歳までの医療費を無償化
- ・給食費無償化事業：幼稚園の園児、小中学校の児童生徒の給食費を無償化。
- ・離島高校生修学支援事業：村外の高等学校に通学する学生の居住費等を支援(年間 48 万円)

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

## ●水産業の振興

- ・水産加工センターの活用(漁業の振興)
- ・車えび養殖の振興

## ●拍子水温泉の活用

## ●旅館・食堂等の受け入れ体制の拡充

## ●姫島 IT アイランド構想の推進

- ・IT 企業の誘致
- ・「ワーケーション」や電動モビリティを活用した「バンケーション」の利用者の拡大

## ●医師・保健師・看護師・船員等有資格者の確保

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

## ●漁業後継者の確保

## ●漁業者・観光業者等の意識改革

## 日出町

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

令和5年12月に公表された社人研の推計では、2050(令和32)年の人口は23,163人となり2020(令和2)年と比較して4,560人(16.4%)の減少となっている。しかしながら、前回(平成30年)の推計と比較すると約1,000人減少数が抑制されている。

また、国が令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを踏まえ、本町では「第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を見直し、令和6年3月までに「日出町デジタル田園都市構想総合戦略」(令和6年度～令和9年度)に改訂することとしている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による長期にわたる外出自粛やイベント等の中止によりこれまで培われてきた人と人とのつながりが希薄化し、自治区単位による組織の維持が課題であった老人クラブや子ども会の解散に拍車がかかる事態となった。このため、本町の新たな総合戦略における具体的な施策の一つとして「地域コミュニティの活性化」を掲げ、住民同士の新たなつながりの構築に取り組むこととしている。

このような状況を踏まえ、本町では令和4年度より新たな地域活動や小規模集落の活性化に取り組む団体に対する補助金制度を始め、地域住民が自発的にネットワークを構築し、支え合いによる課題解決への取組みを支援することとした。

## ●新しい地域活動実施団体報奨金

目的:町内の子ども会や老人クラブ、ボランティア団体などが実施する公益的な地域活動を支援。

金額:1回の取り組みで2,000円(月額)、年額上限24,000円。

## ●共創のまちづくり支援補助金

目的:地域住民組織やボランティア団体等が地域の課題を認識・共有し、創意と工夫により自主的に解決する取組みを支援。

金額:事業内容や実施主体により100,000円から500,000円

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

本町の高齢化は30.8%であるが、高齢化率が50%を超える自治区が7つあり、今後更なる増加が見込まれる。今後住民が安心して住み続けるためには、まずは交通手段の確保が挙げられる。このため本町では、県内初となる自治体全域を対象としたデマンド型公共交通の運行を令和5年10月に開始し、高齢者等の利便性の向上と外出機会の創出につなげている。(利用実績)期間:令和5年10月から12月 利用登録者:492名、実利用者:186名、延べ利用者:1,623名

また、新たな地域活動に取り組む団体を増やしていくことが今後の課題である。補助金制度を始めたことにより、徐々にではあるが地域活動に取り組む住民の意識も芽生え始めたことから、この動きを更に広げていくことが課題である。財源だけではなく、地域の課題を自主的に解決したいと思う住民の気持ちに寄り添い、組織を立ち上げるための側面的支援に取り組む必要がある。また、好事例を行政が情報発信することで横展開を図っていくことが必要である。

## 【取組事例】日出町人間力向上こども応援評議会

(実施事業)子どもや保護者等を対象に、生きていく上でのヒントを伝え町の子育て支援環境の向上を目的とした講演会を

11月26日(日)に日出町中央公民館で開催、参加者153名。

(行政支援)補助金申請や自主財源の確保方法(バザー、入場料、協賛金)等のサポート

(事業効果)アンケート結果が良かったことを踏まえ来年以降の活動につなげていく。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見等

住民の交通手段の確保については、国、県、交通事業者との連携が不可欠であり、生活交通安全確保維持協議会で議論を重ね、地域内交通の更なる利便性の向上を図ることで住み慣れた場所で暮らし続けることができることに引続き取り組むが、複数自治体にまたがる幹線交通(JRや路線バス)の充実については、県の協力をお願いしたい。

地域コミュニティづくりについては、人口減少や少子高齢化を踏まえれば自治区の合併も課題であり、また、自治区の枠にとらわれない住民同士のつながりによる地域活動が今後は広がるのが期待される。そのためには、自主的に取り組む意欲を持った人材育成と活動資金が課題であることから、両面からの県の支援をお願いしたい。

## 九重町

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ◆現状

九重町においては、人口減少が続いており、大分県の人口推計報告(令和4年度版)によると、人口増減▲159人(自然増減▲139人、社会増減▲20人)という結果になった。一方、新たな社人研推計によると、2020年に8,541人であった人口が、2050年には4,159人(▲4,382人・▲51.3%)、高齢化率53.3%となる見込み。集落数は、町内全域に140の自治区が存在し、そのうち46の自治区(32.9%)が小規模集落という現状である。

## ◆課題

地域コミュニティの基礎となる自治区においては、人口減少及び高齢化に加え、ひとり暮らしや女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化により、地域コミュニティに関わる機会や時間が減少しており、住民相互の連絡、地域内の環境美化、集会施設の管理等の維持が課題となっている。

## ◆取組

九重町では、地域住民が中心となり、旧中学校区を1単位として地域全体の活動を総合的に進める中心的な組織として、地域コミュニティ組織(まちづくり協議会)を組織している。町内4箇所それぞれの地域に「ふれあい交流センター」(公民館併設)を整備し、その活動を支援(事務局1名の人件費及び活動費の補助)しながら、地域課題の解決に向けた取組を進めているところ。

最近では、高齢になっても、障がいがあっても、住み慣れた所で安心して暮らしていけるような地域を作り出していくため、「住民がみんなで相互に助け合っている」という趣旨のもと、地域住民が自発的・主体的に行う有償ボランティア活動にも取り組んでおり、公的な福祉サービスだけでは解決しない制度の狭間の問題を、地域の課題として解決していくための自主的な活動(くらしのサポートセンター、地域多世代食堂、高齢者サロン等)が広がっている。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

将来人口については、2040年が5,417人(▲3,124人・▲36.6%)、2050年が4,159人(▲4,382人・51.3%)と人口減少・少子高齢化が進むことが見込まれており、社会保障費の増大による財政悪化、担い手不足による地域産業の衰退、経済の縮小と負のスパイラルに陥る可能性が高くなっている。

総論としては、人口問題については、日本全体の総人口(パイ)が減少局面に突入した中、自治体間で人口の奪い合い等の過当競争をしても仕方がない。むしろ、将来の人口推計(現実)を受け入れたうえで、シナリオどおりに人口が減少した後の町の姿を住民と共有しながら、どのようなまちづくりを展開していくかを準備(議論)しておく必要があると考える。田園風景が広がる過疎地域では、コンパクトなまちづくりを進めて行くべきとの議論もありますが、田舎ならではの「先代から受け継いできた農地などを荒廃させず維持していく」という住民意識が高いうえ、一定程度の面積を有する過疎地域では、行政効率が非効率な中でまちづくりを進めていかねばならない。

各論としては、住み慣れた所で安心して暮らしを維持していくためには、生活していくうえでのインフラ(道路・水道・医療・買い物・交通など)について、自助・共助による維持を推進しつつも、最終的には公助による支援に取り組まねばならないと認識している。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

人口減少・少子高齢化が進む中で、広域的な連携による地域の機能維持に向けたネットワークコミュニティの取組については理解するところ。しかし、集落が広範囲に及びこれまでの歴史の中で培われてきた財産等もある中で、地域コミュニティを支える人材確保や機能維持に向けたマンパワー不足を解決できるものではない。中山間地域ならではの農地を守る交付金等については、国の制度で確立されているが、将来を見据えた場合、インフラ(道路・水道・医療・買い物・交通など)を維持するための支援方法について議論いただきたい。

## 玖珠町

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

高齢化社会を見据え、平成18年、旧4町村ごとに地元が運営するコミュニティ運営協議会を設立した。行政が設置していた公民館を廃止、地区の人々による運営組織を設立し(町は運営管理費の支払いのみ)、地域の困りごと等は地域が力を出し合っていく仕組みづくりを行った。

一方、令和5年における、自治区の高齢化率で5割を超えているものが全体の44%と、非常に高くなっており、自治区そのものの活動が難しくなってきた。町道の雑草切り、水路の清掃、防犯灯電気代の支払等次第に難しくなっている。

コミュニティ活動を推進していくとともに、移住定住についても取り組みたい。

## ○10年後、あるいはその先の将来(社人研推計の30年後)を見据えたとき、地域において必要な取組

国立社会保障・人口問題研究所の玖珠町データ(5歳ごと人口)によると、2020年次の30～40代人口については、2050年次の60～70代人口と比較して、その人口比率は82～91%と非常に高く、30歳を過ぎて玖珠町に住んでいる方は、その後も玖珠町に住み続ける割合が高いと言える。一方で、2020年次の29歳以下の人口について、同様の値を取ると、人口比率は59～76%と比較的低くなっており、若年層の流出率が高い状況にある。

人口減少のペースを緩やかなものにするうえでは、若年層の玖珠町への定住が大きな課題と考えられる。18歳から24歳までの人口減少は、進学や就職等でやむをえないものがあるが、その後再び戻って来る仕組みや新たによそから受け入れる仕組みづくりが必要。生活する上での収入と支出それぞれの支援として、収入においては、工業団地への企業誘致、宇宙米ビジネスによる農家所得の向上、地域商社設立等によるふるさと納税返礼品開発による地元への還元等、支出においては、保育料の減免、医療費18歳まで無償化、公営塾の開設、奨学金の免除等を行い、都市と比べて少ない収入でも、安心して暮らせる仕組みづくりを行う。

定年が65歳まで伸びる中、従来は地域コミュニティで担い手となっていた60歳から64歳の年齢層の方々が働き続けることにより、自治委員や、民生委員のなり手不足等もあり、自治区再編等も考えられる。

## ○上記の取組を推進する上での課題や、県との連携のあり方に対するご意見 等

保育料無償化、医療費助成、給食費の無償化等を、自治体それぞれの特色ある施策として打ち出しているが、人口に限られるなか、パイの奪い合いであり、自治体財政を圧迫している。県内西部地域においては、従来より合計特殊出生率が高い状態であるが、玖珠町の場合をみると、平成20年と比べても出生率に大きな違いはない。一方、出生数をみると、年間150人から、80人程度と大きく減少している。基礎自治体一つの努力では限界があり、出生率アップ、医療費、給食費の支援、結婚のカップリング等子育て施策は国県でマクロ的に担ってもらいたい。今後人口は減少し、税収も減少することが予測されており、基礎自治体としては、国県で対応できない細かなことについて、地域の特色を生かした取り組みを実施したい。



## (3) その他

### 市町村意見

個別テーマ 市町村意見等

大分市【安心1－(3)「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化、安心3－(1)男女が共に働き共に子育てできる社会づくり、安心4－(2)安心して質の高い医療の確保、未来1－(1)人やものの流れを活性化する広域交通ネットワークの充実、未来4－(2)県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進】

○市町村の現状や課題、力を入れている取組

【現状】

少子高齢化や人口減少等の人口構造の変化やインフラの老朽化等の課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えていくために、大分市では少子化対策や安心・安全な医療体制・災害対策等に取り組んでいる。

また、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の6市1町と「大分都市広域圏」を形成し、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連機能サービスの向上を図るために、公共施設(図書館、スポーツ・文化施設)の相互利用など、スケールメリットを生かした各種事業に取り組んでいる。

今後は、消防、上下水道、地域公共交通等の必要最低限の住民サービスの維持・確保が難しくなることも想定されるため、より一層の地域の枠(垣根)を越えた広域的な連携が必要である。

○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

【県への意見・要望】

《県による市町村の補完・支援体制の強化》

これまで、本市単独または各市町村と連携して各種事業に取り組んできたが、中には全県下で取り組むべき事業(表1)も多く、住民(県民)にとっては、どこの地域に住んでいても同様の住民サービスが受けられることが望ましいと考える。県においては市町村の取組に対し、これまで以上に積極的な補完や財政措置も含めた支援をいただきたい。

(表1)事業事例

| 大分市単独事業  | 広域事業                     |
|--|--------------------------|
| 大分市にこにこ保育支援事業(令和6年度から保育を必要とする第2子以降の0~2歳児の保育料無償化) | 消防指令業務共同運用               |
| 市立・私立保育所等おむつ処分事業                                 | 下水汚泥燃料化事業                |
| 中学生学校給食費無償化事業                                    | 公共施設(図書館、スポーツ・文化施設)の相互利用 |
| 子ども医療費助成事業(令和6年4月診療分から助成の対象を高校生まで拡充)             | おおいた公共施設案内・予約システム管理運営事業  |
| 大分市奨学資金拡充検討事業                                    | 中九州横断道路の整備推進             |
| 大分市地域医療情報ネットワーク整備事業                              | えひめ・おおいた交流事業             |

## 個別テーマ 市町村意見等

## 別府市【元気3－(2)住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

別府市の観光消費額は、コロナ禍を除き、この10年間は概ね年間800億円～900億円で推移し、この9割が国内旅行で占められている。国立社会保障・人口問題研究所が発表した日本の将来人口推計によると、日本の人口は50年後の2070年には8,700万人にまで減少すると示されている。現在の別府観光の課題は他の温泉観光地より観光消費額単価が低く、平均宿泊日数も少ないことである。このまま、人口の減少に伴い観光客が減少すれば、観光消費額も落ち込み、別府の観光産業は縮小してしまうことが予想される。

別府市では観光の高付加価値化を図るため、新湯治・ウェルネスの推進に取り組んでいる。新湯治・ウェルネスとは、医療・美容・健康をテーマに、温泉の効能を科学的根拠で見える化し、別府ならではの特別な体験を提供するという、別府の良さを全て活用した新しい長期滞在型の観光である。また、蓄積された温泉効能の科学的根拠を市全体で共有し活用することで市民の健康増進にもつながる。

別府全体が潤い、別府が元気になることで、市民、観光客、事業者、全ての幸せにつながるという考え方の下、新湯治・ウェルネスを推進し、産業化して経済波及効果を市全域にもたらすことを目指し、市民も観光客も健康で幸せなまちを実現したい。

項目にある「訪れてよし」の部分は、観光客の満足度を上げ、想像以上の体験をしてもらうことを目指し、そのためにもともとある資源を高付加価値化していき、その恩恵をしっかりと市民に還元していくことで「住んでよし」ということになると思う。ハード面で言えば、観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」採択により地域一体となった観光地としての面的な整備が進み、ソフト面では新湯治・ウェルネスツーリズムやユニバーサルツーリズムの取組を進めている。このような好循環はオーバーツーリズムの抑制にもつながると考えている。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

主な取組「④観光地域づくりを支えるDMOや観光協会等の機能強化と活性化」は特に重要で、ツーリズムおおいのDMOとしての機能が強化されることにより、県全体が面として取り組むことができると考えている。

※新長計の該当箇所 → 別冊の32ページ

## 個別テーマ 市町村意見等

## 日田市【未来2-(1)「地域が輝く」移住・定住の促進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

日田市においては、市内の高等学校を卒業した生徒の約9割が、進学や就職で転出しており、若者の流出が止まらず、毎年1,000人程度の人口減少が続いている。コロナ禍からの人流の回復や熊本県の半導体企業の進出等に伴い、対人サービス業種だけでなく、本市の多くの産業や分野で人手不足がさらに深刻化しており、中小企業の人材確保の対策が急務となっている。

一方、厚生労働省の発表による、令和2年3月卒業者の就職後3年以内の全国の離職率は、新規高卒就職者が37.0%、新規大卒就職者が32.3%と、早期離職率が高止まりしている状況にある。

こうした状況の中、本市では、地元企業への就職を推進するため、地元企業や高等学校等と連携し、高校生を対象とした合同企業説明会だけでなく、離職者等のUIJターン者を取り込むための一般向けの企業説明会等を開催するとともに、ジョブカフェおおいの日田サテライトでは、個別の就職相談や地元企業とのマッチングなどにも応じている。

しかしながら、高等学校を卒業し、一旦地元を離れた生徒には、地元企業の就職情報が十分に届いていないのが現状であり、一般向けの企業説明会の参加者(R5年度97名、R4年度70名)や、ジョブカフェを利用した相談者の市内企業への就職者数(R4年度63人、R3年度48人)は、まだまだ少ない状況にある。

今後は、市内の高等学校との連携をさらに深め、市外に進学・就職した卒業生に対して地元企業の情報・UIJターン者を対象とした移住支援策の情報、さらには日田の魅力を一体的に発信していくことで、市内外からの人材の確保を進めていく。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

- ・県立高等学校では卒業生相談窓口を設け、卒業生からの相談にも応じており、一定の就職相談が寄せられていると聞いている。様々な理由等により離職された若者たちが、生まれ育った地元(日田市)に戻って働くことができるよう、県立高等学校との連携により、地元で働くOBの声や、企業の求人情報を卒業生に届けていきたい。
- ・本市の基幹産業である林業においても、若年層の就業者の確保・育成が課題となっていることから、県立日田林工高等学校が有する県内唯一の林業科における生徒の全国募集に向けて、県教育委員会に要望したところ。
- ・新たな大分県長期総合計画に向けて議論が進められている「多様な産業を支える人づくり、多様な人材が活躍できる環境づくりの推進」、「『地域が輝く』移住・定住の促進」の施策を進める上で、市と市内県立高校との連携は重要であるので、教育長と市長村長との協議の場や窓口を設けていただくことを願います。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 佐伯市【安心1－(1)強靱な県土づくりの推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

これまでの大規模災害からの復興において、事前の検討が不足していたために、法に基づく復興計画への取り掛かりや策定に時間を要することで復興が遅れ、その間に住民意向が変化し新たな対応の必要が生じるなど、事前の検討不足が、復興の遅れのみならず多くの困難を伴うことが課題としてあげられている。

このような課題に対応し、被害の軽減や復興の期間短縮、復興の質の向上と適切化を図るためには、災害が発生した際の被災状況を想定し、復興のプロセスや復興に向けたビジョン等を事前に検討しておくことが重要である。

本市においては、南海トラフ巨大地震等の自然災害を想定した、佐伯市事前復興計画及び事前復興まちづくり計画を策定していくこととしており、本年度は、佐伯市における社会特性等からみた課題等を整理したうえで、事前復興計画【プロセス編】を作成する予定。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ地震による被災後であっても、住民が早期に生活を再建し希望を持って地域に住み続けることができるように、事前に復興まちづくりの準備を進めておくことが重要と考え、事前復興計画などについて検討を行ってきた。

そのような中、令和6年能登半島地震が発生した。被害が大きく、広範にわたることなどから基礎自治体の人手不足、広域対応等、課題が浮き彫りになってきた。

南海トラフ地震の被害想定は甚大であり、国県及び各市町村が連携した対応が不可欠である。大分県においても特に被災時の広域連携等について、県として事前復興計画を策定するなど検討いただきたい。

※新長計の該当箇所 → 別冊の1ページ

## 個別テーマ 市町村意見等

## 臼杵市【未来5-(5)大学等との連携による次代を担う人材の育成・定着、未来1-(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の人口は、2020年36,158人→2050年19,842人と30年間で55%と推計されている。特に少子高齢化が進展し、15歳～64歳の生産年齢人口では30年間で45%になる見通しとなっている。

原因としては若い世代の都市部への流出、婚姻件数の減少、未婚率の増加が考えられる。少子化の進行は、次世代を担う子どもの減少、ひいては生産年齢の減少へつながり、地域社会の維持を低下させる懸念がある。

これらの減少を食い止めるためには、若い世代が安定して働きながら子育てをし、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていける総合的な取り組みが必要である。

本市ではこれまで、「子ども・子育て環境の充実」を掲げ、「移住定住施策」、「地域コミュニティの活性化」や「医療費・保育料の無償化」をはじめとした各種施策を実施してきた。また、働く場の確保としては、地場企業の育成と雇用情報の発信、企業誘致を推進し、市内企業への就職支援体制を整備している。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

大分県内では、県内高校から県内大学等への進学が約3割、また、県内大学等からの県内就職率が約4割である。今後少子化の進展に伴い、18歳人口も減少していくなか、若者の県外への流出を抑制するためには県内大学等への進学率や県内就職率の向上を図る必要がある。

現在、「おおいた地域連携プラットフォーム」を通じ、県内大学等と県・市町村、企業、金融機関等が連携強化を図っているが、県内大学等の魅力について高校生や中学生への情報発信をするとともに、県内大学卒業者の県内就職を進めるため、企業との連携強化が重要だと思われる。

一方、受け皿となる地元への働き場の確保も必要と考える。本市では企業誘致や地元企業への雇用拡大への施策について、引き続き県と連携を図りたい。特に中九州横断道路の延伸により整備される中間ICにアクセス性が高い、野津東部工場用地については県と協力して企業立地をすすめてまいりたい。

## 津久見市【安心3-(3)こどもまんなかまちづくりの推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

津久見市が現状抱える課題は「子の出生数の減少」である。それらを解決する手段として、子どもを産む世代または単身者の転出を減少させることと、若者世代に定住をしてもらうことと捉え、より子育てし易い環境の整備として令和5年度から保育料の完全無償化や、放課後児童クラブの利用料無償化を実施している。

また、安心して子育てが行えるよう「子育てをするすべての人を一人にしない」ように、家庭訪問の充実や乳幼児期の検診体制の充実、誰でも気軽に利用することが出来る地域子育て支援拠点の確保等に力を入れている。

また、子育て世帯の憩いの場として、つくみん公園を中心とした街中整備計画を立て、子どもが安心して遊べる空間の確保にも努めているところ。

併せて、子育て世帯の居場所の確保として、令和5年度に既存の市営住宅の一部を子育て世帯用に改修するなど行っている。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

自治体の財政力の多寡でなく、大分県内どこにいても子育てがしやすい環境整備。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 竹田市【未来5－(1)多様な産業を支える人づくり、多様な人材が活躍できる環境づくりの推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ◆子ども達にとって最適な教育環境を整備するための学校再編

近年の少子化・過疎化に伴って、竹田市内の児童生徒数は市町合併当時から35%減少した。また、全小中学校が小規模校であるが、その規模にも人数格差が生じている。小規模化の進行と共に、小学校においては複式学級の増加、中学校では免許外教科を受け持たざるを得ない状況が生じている。このような学校教育本来の役割が十分に発揮できない現状を踏まえ、小中学校の適正規模・適正配置を検討し、令和3年に学校再編にかかる方針を決定、学校統合の取組を進めている。

義務教育の期間においては、教科書学習による知識習得等に加えて、一定の集団の中で多様な他者の考えに触れ、多くの友達と切磋琢磨しながら、社会に出て生きていくためのあらゆる力を身につけていくことが重要であるとされている。こうした目的を達成するために、教育の機会均等という原点に立ち返り、「主人公である子ども達にとって、真に望ましい学校」という視点に立って、一定の学校規模を確保し、最適な教育環境を整えていかなければならない。

このことから、統合提案の指標として、小学校においては複式学級の解消を図ること、中学校においては1学年2学級という適正規模化を図ることを掲げている。この適正な学級数・児童生徒数を確保することによって、集団による学習や集団活動が可能となり、多様な人間関係を広げ、目指すべき教育環境を整えていきたいと考えている。

## 杵築市【未来1－(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

- ・本市の合併時の人口は、33,567人であったが、現在は、26,711人(令和5年12月末現在)と約18年間で約6,900人、20%以上減少。
- ・本市で最も従業員数が多かった事業所が令和3年4月に閉鎖したことに伴い、人口減少の加速や地域活力の低下が懸念される。
- ・半導体の製造などを手がける「九州セミコンダクターKAW」が、本市の市有地(特養施設跡地)に新工場を建設する予定であるなど明るい話題もある。
- ・しかし、本市には工場適地が不足しており、地域経済の活性化を図るとともに、人口減少に歯止めをかけるためには、企業誘致が重要であると考え、適地確保が喫緊の課題である。
- ・市が所有する旧ゴルフ場予定地(一部民有地)に工業団地を整備するため、「大分県企業立地基盤整備費補助金」を活用して、調査や測量、基本設計を行っている。
- ・造成には莫大な経費が必要となるため、本市が単独で実施するのは困難。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

- ・これまで県と連携しながら企業誘致に取り組んでおり、閉鎖した工場跡地等をはじめ、本市の産業適地を多くの企業に紹介していただいた。
- ・令和4年度からは、新たに大規模工業団地の整備を進める市町村への支援を強化していただいたことから、「大分県企業立地基盤整備費補助金」を活用して工業団地を整備するための調査や測量、基本設計を実施している。
- ・計画中の工業団地は、開発面積が約25ヘクタールと広大で、大規模な用地を求める企業にも対応が可能。
- ・企業が立地すれば、雇用の創出や人口減少の抑制、地域経済の活性化、地元事業者に新たな需要が生まれるなどの効果が期待できる。
- ・半導体業界を取り巻く環境は、近年大きく変化しており、既に大分県には、大手半導体メーカーが進出しており、さらなる投資の可能性がある。
- ・大分県全体でも、工場適地が不足していることから、本市の工業団地の造成について、県の協力をいただきたいと考えている。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 宇佐市【元気3-(1)地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

国内の観光業、宿泊業も新型コロナウイルス感染症禍から回復傾向にあるが、日本人の高齢化、人口減少、景気後退も重なり観光需要の伸びはこれまでのような期待はできない状況にある。今後は、コロナ禍前以上にインバウンド需要にシフトし、訪日外国人旅行客を対象とした商品・サービスを開発していくことが重要になってくる。

訪日外国人旅行客が、単に消費するだけの商品(モノ)よりも、日本でしかできない体験(コト)を、旅の中で求める傾向が増加してきている状況もあり、満足度と体験率の双方が高いコンテンツを提供するには、日本でしか経験できないような印象深い体験を提供する必要がある。

地方への観光意識も非常に高く、自然資源や食事などが観光コンテンツとして注目されているので本市のインバウンド対策の取り組みとして、多言語に対応したガイドブックの作成やSNSでの情報発信、2025年に創建1,300年迎える宇佐神宮を拠点に「日本酒、焼酎・ワイン」に関する「酒・醸造文化、製造工程の見学」、「東椎屋の滝・福貴野の滝」の「滝壺近くまでの散策」、「九州アフリカ・ライオン・サファリ」での「エサやり体験」などをはじめとする非日常の体験出来るようなツアー造成などを構築し、今年4月～6月に福岡・大分「デスティネーションキャンペーン」、大阪万博を控えていることからハード、ソフト両面から国内外の誘客を目指していく。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

人間の欲求は、「衣・食・住」に加えて「動・遊」の「動く、遊ぶ」がないと生きていくことができない。観光は、「動・遊」の欲求を満たす最たるものである。

市町村単独で様々な取り組みを行うことも大事だが、大分県を1つの圏域と捉えて、富裕層などをターゲットに絞った広域観光プロモーションや商品開発などが今後更に重要になると思うので、大分県全体が潤い、サステナブルな観光振興をお願いしたい。



## 個別テーマ 市町村意見等

## 豊後大野市【元気7ー(2)スポーツによる地域の元気づくりの加速】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## 【スポーツツーリズムの推進】

本市には、合併前に整備された様々なスポーツ施設が各町にあり、気候も四季を通じて概ね温暖であることから、かねてからスポーツ大会や合宿を積極的に誘致してきた。

しかしながら、屋外競技については、雨天時において課題を残していたため、その課題を解消するため、昨年4月、三重総合グラウンド周辺に全天候型体育施設をオープンしたところ。

その効果はすでに数字に表れており、施設オープン後の合宿利用者については、令和5年度の延べ宿泊見込数が7,698泊となっており、前年度延べ宿泊数の約2.6倍、コロナ禍前の令和元年度と比べても約2倍の数値となっている。また、本年1月にはプロ野球の現役選手が雨天時の自主トレに全天候型体育施設を利用したことから当該施設がオープンした効果は非常に大きいものとする。

また、全天候型体育施設の付帯施設として、合宿等のニーズに対応した投球練習場を現在整備しているところ。令和6年度上半期の供用開始を目指しており、合宿利用者のさらなる利便性向上に寄与することが期待される。

さらに本市では、スポーツ合宿の誘致に加え、各種スポーツ大会の開催支援にも力を入れており、市外から複数のチームや選手を招いて開催するスポーツ大会等に、本市の特産品を贈呈する制度を昨年10月から設けたところ。これまでに3,366の方が市外から参加しており、来年度以降も、さらなる市外参加者の増加による地域経済の活性化に寄与することが期待される。

今後は、同じく三重総合グラウンド周辺に令和7年度上半期のオープンを目指す「多機能型武道場」の建設も予定しているところ。剣道や柔道といった武道に加え、バレーボールやバスケットボール等のコートも兼ね備えており、今後も三重総合グラウンド周辺を中心とした「総合スポーツ施設」において、各種スポーツ大会の開催やさらなる合宿誘致を行っていききたいと考える。

また、昨年8月1日には地元・大分のプロサイクルチーム「スパークルおおいた」と連携協定を締結したところ。中九州横断道路の延伸により、車の通行量が減少した旧国道57号線や広域農道など、自転車ロードレーサーにとっては絶好の練習環境が本市にはすでに整備されている。

スパークルおおいたと連携・協力し、東京五輪代表監督が主催であるユース世代ロードレーサーのキャンプ地としても、この雄大な練習環境を活用いただいているところ。

こうしたスポーツツーリズムの推進により、本市の認知度向上、交流人口の増加、選手と住民とのふれあいによる地域の一体感の醸成など、さまざまな面で効果を生むことが期待される。今後も経済効果の検証や利用者及び地域住民の満足度を調査しながら、持続可能な地域の元気づくりを行っていききたいと考える。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

ナショナルチームやプロスポーツチームを誘致する際や地域交流などのイベントを実施する際には、県内の豊富なスポーツ資源を点ではなく面として捉え、県内自治体が連携し「チームおおいた」で取り組んでいくことを期待する。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 由布市【安心1－(3)「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

本市では、平成28年熊本地震で3名、令和2年7月豪雨で5名、令和5年7月大雨で3名の尊い人命が失われており、頻発化・激甚化する災害への対応は、喫緊の課題である。

昨年の大雨災害の振り返りでは、市が避難情報を発令しても、住民の適切な避難行動に結びついていないという課題が浮き彫りとなった。

そのため、市報やコミュニティFM(ゆふいんラヂオ局)、地域での防災講話、民生委員・自治委員を対象とした防災研修会等機会があるごとに適切な避難行動を呼び掛けている。

さらに、防災士スキルアップ研修や自主防災組織の活性化、避難行動要支援者に対する個別避難計画作成支援等を通じて地域防災力を高めるとともに、迅速・的確な情報伝達に係る環境整備を行うことで、風水害時の人的被害ゼロをめざす取り組みを行っている。

一方で、南海トラフ地震等の大規模災害における備蓄食料や避難所物品、職員の初動対応等についての備えは不十分であり、今後早急に対応していく必要がある。

## 【災害時における情報伝達手段の整備(ハード面の対応)】

- ・由布市防災ラジオ
- ・由布市公式ホームページ「防災情報」
- ・由布市公式アプリ「ゆふポ」

## 【平時における住民意識の向上への取組(ソフト面の対応)】

- ・由布市防災マニュアル
- ・防災士の養成、スキルアップ研修
- ・各種ハザードマップ
- ・自主防災組織資機材等整備事業
- ・自主防災組織活動交付金事業
- ・防災講話
- ・防災訓練

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

- ・平時から顔の見える関係性が構築できているため、概ね災害時にはスムーズに連携ができている。引き続きお願いしたい。
- ・災害時の情報伝達の方法を含め、平時の取組を有事の避難に繋げるにあたり、優れた取組等について、情報共有をいただきたい。併せて、自主防災組織の結成や訓練の実施について、ご助言いただきたい。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 国東市【元気3－(1)地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

平成25年に「国東半島宇佐地域世界農業遺産」や「国東半島峯道ロングトレイル」「別府湾岸・国東半島海への道日本風景街道(シーニック・バイウェイ・ジャパン)」が登録された。また、平成30年には、鬼が仏になった里「くにさき」が日本遺産に認定されるなど、豊かな自然やそこから生み出される農林水産物、弥生時代の遺跡や1,300年を超えて地域の人々の暮らしに根付いてきた六郷満山文化、大自然に設置された現代アート作品や新たな魅力であるアジア初の宇宙港など多くの地域資源がある。

そのような中、今年の春から実施される福岡・大分ディスティネーションキャンペーン、来年の大阪・関西万博や、瀬戸内国際芸術祭などの大型イベントは、本市への誘客のチャンスと捉えられる。

また、昨年6月にチェジュ航空による大分-ソウル線が就航を開始し、さらに1月20日には大韓航空の大分-ソウル線も復活しており、韓国をはじめとするインバウンドの誘客も期待される所。

したがって、国東が持つ素晴らしい観光資源と国東自慢の食材を使った「美酒美食料理」を組み合わせ、「国東半島カルチャーツーリズム」として滞在型の新しい国東観光を再構築するとともに、旅行先として選んでもらうための情報戦略に力を入れていきたいと考える。

大分県の空の玄関口である大分空港により都市圏から直接アクセスできるほか、竹田津港と山口県周南市を結ぶ周防灘フェリーにより中国地方からもダイレクトにアクセスできる。今年の秋には、空港と大分市を結ぶホーバークラフトの就航予定もあり、空港へのアクセスが更に向上される所。

しかしながら、市内には鉄道がなく、「大分空港」や「竹田津港」からのバス路線や便数が少ないのが実情である。市内の観光地は空港から離れたところに点在しているため、市内の観光周遊において、二次交通の充実は大きな課題となっていますので、その整備も必要だと考える。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

大分県の新たな長期総合計画の現状と課題に記載されているように、県内に立ち寄る観光客は、大分空港から別府市、由布市のような温泉地のある南に向かう状況がある。

県の新長計の主な取組に記載されているように、県内周遊の促進に向けた別府、湯布院に次ぐ観光地として、本市の「六郷満山文化」や「ロングトレイル」、「現代アート」などの観光資源を活用し、大分空港から北上するような誘客促進を協働して取り組んでいきたいと思う。また、インバウンドや今後予定されている全国規模のイベントに対する戦略的な誘客プロモーションや広域周遊観光の推進に向けた近隣自治体との連携、交通事業者との連携などに特に力をいれて進めていきたいと思う。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 日出町【安心3－(1)男女が共に働き共に子育てできる社会づくり】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

本町の人口は微減傾向であるが、令和4年の大分県人口推計では、出生数が161人で前年度より75人(△31.8%)減少し、大幅な自然減となった。しかしながら、子育て世帯の転入や女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加により、保育ニーズは依然高い状況が続いている。

このため、保育所や子ども園の施設整備による定員の拡充、また、放課後児童クラブの受入の拡大を図ることで保護者が安心して働ける環境整備を進めている。令和6年度も引き続き、待機児童の解消や子どもの居場所づくり確保に向けて、保育所の施設改修及び小学校の空き教室を活用した放課後児童クラブの拡充に取り組む予定である。

また、令和5年4月より子ども医療費の助成を高校生へ拡大するとともに、高校進学時に低所得者を対象とした給付型の奨学金を支給することで子育て世帯の経済的支援に取り組んでいる。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

子育て支援は、人口維持を図るうえで非常に重要な課題であり、国も「こども未来戦略方針」を策定し、不転の決意で取り組むこととしているが、県においては、国の取組みではカバーできていない施策(例:子ども医療費助成)に取り組んでいただきたい。

また、本町では令和6年4月にこども家庭センターを設置する予定である。保健師等の専門職の配置が義務付けられているが、人員確保が非常に厳しい状況である。このため、人材確保に向けた取り組みを県や大学にお願いしたい。

一方で、出産適齢期の女性が都市部に流出することも課題であることから、地元に戻りたい、また地元で子どもを産みたいと思える環境づくりが必要である。女性が希望する職種の雇用確保や賃金の改善など労働面での対策や、産婦人科や小児科の医療体制の整備に取り組んでいただきたい。

## 日出町【元気3－(2)住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

新型コロナウイルス感染症の拡大は、本町の観光産業にも大きな影響があったが、5類移行後は、インバウンドや国内の旅行需要の拡大により徐々に回復傾向となっている。令和6年4月から6月には、JRグループと共同で福岡・大分デスティネーションキャンペーンが開催されることから、この機会を観光客数の増加につながるきっかけにしていきたい。

今後の観光振興に当たっては、国東半島や大分都市広域圏など広域連携による周遊ルートの開発にも引き続き取り組んでいくが、本町の豊かな自然や恵まれた地域資源を活かした個性のある独自の観光メニューの開発も課題である。本町では、食や自然体験を通して関係人口や交流人口の拡大を図るため、地域住民や団体と連携した体験型観光「ひじはく」に力を入れており、令和6年3月20日から4月21日の期間に開催する。「ひじはく」は、誘い人と言われる提案者が自らプランや料金を設定し、終了後は誘い人が集まり報告会を行い、次回開催に向けたプランのブラッシュアップに取り組んでいる。

また、町内のホテルがリニューアルされることから、アジアだけではなく欧米からのハイエンド層をターゲットにした施策にひじ町ツーリズム協会と連携して取り組むことにより観光消費額の増加にも結び付けていきたい。さらに、本町の課題の1つに知名度不足があることから、町内にある(株)サンリオが運営するハーモニーランドや世界的な知名度を有するキャラクターを活用した積極的な情報発信に取り組んでいる。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

今後の観光産業に取り組むに当たっては、インバウンド対策が課題である。多言語に対応したパンフレットやホームページの作成も必要であるが、何より外国語に対応できる人材の確保が特に小規模自治体では困難である。県内には、留学生も多く滞在していることから、大学との連携による人材の確保・育成をお願いしたい。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 日出町【未来1－(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

本町では、20代の人口が大幅に少なく、進学や就職に伴う都市部への転出に歯止めがかかっていない。地元での就職を希望する若者世代を引続き本町に住み続け、また再び戻りたいと思えるには、魅力ある雇用の場の確保が必要であり、新たな総合戦略においても、重要業績評価指標(KPI)に掲げている。なお、本町における企業誘致の状況は、令和5年度に3件の増設表明があり、また、町内企業が開発した液晶調光フィルムが国内最大手自動車メーカーに採用され、高い技術力が評価されている。

長年の課題であった川崎工業団地(旧日本テキサスインスツルメンツ日出工場跡地)の北側用地(約57,400㎡)への企業誘致については、造成工事を行うことでスピード感を持った交渉につなげていくこととしている。

また、昨年10月30日(月)には、台湾の桃園 IMC(商工会議所)の役員の方々が本町を訪問し、町商工会を含めた意見交換を行った。これをきっかけに行政・民間双方の交流を図ることで台湾からの企業誘致にもつなげていく。

さらに、町内金融機関との連携協定に基づき、町内の半導体関連企業との情報や課題を共有し、連携強化を図ることでものづくり企業の活性化にも取り組んでいる。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

企業誘致は、小規模自治体の取組みだけでは限界があるため、県との連携は必要不可欠であり、引続き協力をお願いしたい。また、熊本県への半導体工場建設に伴う関連企業の誘致も見込まれることから、積極的な取組みをお願いしたい。

## 九重町【安心4－(2)安心で質の高い医療の確保、未来5－(1)学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ◆現状及び課題

政府は、児童手当の拡充、出産・高等教育費の負担軽減等の経済的支援を強化し、若者世代が経済的な不安を覚えることなく、出産・子育てを行えるよう次元の異なる少子化対策等に取り組むとしている。自治体では、人口減少・少子化対策として、あの手この手の子育て支援策を打ち出し、地域間競争が過熱している。

確かに、加速する少子化問題に対し、各自治体がアイデアを出し、少子化対策を行うことは将来にわたる地方の担い手確保に向けては必要な政策であり、こども医療費助成や給食費の無償化は、少子化対策の代表的施策であり、次世代を担う「子どもや子育て世帯を大切にする」という意味でも重要な施策である。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

国や県に依存している地方自治体の財政構造を見ても先行きの見えない中で、無償化等の大幅な負担軽減策を導入すると、その見直しを行うことは政治的にも極めて困難となる。また、助成拡大や無償化による自己負担減は、基本的に「後戻りできない選択」となる。給付拡大競争やサービス合戦は、自治体を疲弊させ、体力(財政の弾力性)を奪うことに繋がるため、国や県による統一的な制度設計を臨む。

## 個別テーマ 市町村意見等

## 九重町【元気3-(1)地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進、元気4-(1)企業の海外展開と県産品の輸出の促進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

## ◆現状及び課題

新型コロナウイルス感染症の収束により、全国的に積極的な国際交流が再開しています。県内自治体でもアジア圏を中心に各都市と協定を締結し、相互交流の取組が活発化している。本町においても令和5年度において、モンゴルを訪問し、行政や議会の人的交流を行った。また、台湾においては、町内中学校が高雄市の2つの中学校と姉妹校提携を行っており、コロナ収束にともない相互訪問(ホームステイ)を行ったところ。

今後も、インバウンド観光客の誘致は勿論のこと、産業・文化・教育など様々な分野において、今後も国際交流を拡大し、将来的には民間レベルでの相互交流(ビジネス等)を促進していきたいと考えているが、単一自治体での取組となると、そのノウハウが乏しく、広範囲な取組に発展できていない。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

経済成長の著しいアジア圏に目を向け、既に商工業、農業、観光、教育など、それぞれの分野で取り組んでいる国際交流(海外展開)について、分野を横断した取組を実施するため、県が主導し市町村が連携を図った取組を期待する。

## 玖珠町【未来創造4-(2)県民の暮らしをより便利で豊かにする DX の推進】

## ○市町村の現状や課題、力を入れている取組

DX 化において、旧中学校をサテライトオフィスとして整備し、ICT 企業の呼び込みを図るとともに、利用料による収入の増加を目指している。また小中学校においては、全国に先駆けて、ICT 導入を推進し、一人一台パソコンを早期に実現するとともに、ICT ジュニアリーダーの養成等の取組みも行っている。

またサテライトオフィス利用企業と共同で、玖珠町アプリ「りんくす」を作成し、スマホで町の情報等へのアクセスを容易にした。ダウンロード数は、玖珠町の人口のおおむね2倍となる28,000件、登録は4,600件となっている。

課題としては、高齢者の対応をどうするかである。高齢者でもスマホを所有している人はいるが、年齢を重ねることで次第に使いこなすのが難しくなる等の理由により、スマホを手放してしまう人もいる。

県内では、ケーブルテレビによる情報発信を行っている自治体もあるが、玖珠町では実施していない。ほとんど全ての家庭が所有する TV を活用した情報発信については、今後検討の余地があるのではないかと考える。

## ○県の取組に対するご意見や県と連携を要する事項 等

TV を活用した情報発信の仕組みづくりについては、玖珠町単独でシステムづくりを行うのは財政負担が大きく、県の協力を得ながら、県内全市町村で TV 活用に限らず見守り等を含めた高齢者支援のための DX 化ができないかと考える。

限界集落が増えてくると、高齢者の移動にも支障をきたすことがますます増え、ライドシェア等の取組みも重要となってくるが、家に居ながらマイナンバーカードを活用した手続きができたり、各種情報を得られたりする仕組みづくりが必要と思う。

高齢者の買い物支援等についても、ドローンを活用した配送等が考えられるが、買い物は市町村内に限らないため、県内で統一した取組みができないかと考える。

# <参考資料>

## 地域別部会 発言要旨

新しいおおいた共創会議 地域別部会（東部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月9日（火）14：00～16：00  
場所：県国東総合庁舎 3階 301会議室

| No. | 項目                 | 発言要旨  |
|-----|--------------------|---|
| 1   | 元気1<br>(1)<br>農業   | 法人経営体と異なり、個人農家は販路開拓時などの場面で情報収集に苦慮する。生産物のPR方法など、消費者が気軽に情報を得られる仕組みづくりに対し、県の支援が受けられると有難い。企業参入だけでなく、新規の個人就農者を確保して視点からも重要と考える。   |
| 2   | 元気1<br>(1)<br>農業   | 昔は家族経営の農家の場合、親が作物栽培に専念し、子の世代が営業や情報収集を行うなどの役割分担ができた。いまは生産活動に時間を取られ、外に出向くことが難しく、販路開拓などの出口戦略についても、県と一緒に考えてくれると有難い。<br>収益拡大には農地確保も必要となるが、なかなか苦慮している。市町村ごとに支援策も違う。少ない農地でも農業で生計を立てたいと考えている者に対し、栽培しやすい土地づくりを県と一緒に取り組んでいきたい。  |
| 3   | 元気1<br>(1)<br>農業   | 移住先で新規就農したが、居住や作業用スペースの物件探しに苦労した。そうした情報もパッケージにして届ける仕組みがあるとよい。土地勘の無い移住先で新規就農する方も多いと思うので、そのあたりも含めた丁寧なケアがあると助かる。   |
| 4   | 元気1<br>(1)<br>農業   | 製造業を営んでいる。創業時から働き方改革や女性の活躍推進を重視しているが、近年は10～20年後を見据えた農業参入を計画中。今の若年層もいずれは歳をとる。今回の農業参入も将来の高年齢層の働き方創出の戦略として考えている。   |
| 5   | 元気1<br>(2)<br>林業   | 利用方法が限定されること等により、木は大きくなるほど単価が安くなるため、対策を講じていく必要がある。<br>早生樹造林は、良い面もあるが、弱い木のため建築資材には向かない面もある。バイオマスとしての活用などの用途も考慮すべき。<br>県には、木材としてもよい早生樹など、新しい品種の開発もお願いしたい。   |
| 6   | 元気1<br>(3)<br>水産業  | 海面漁業は赤字続きだが、姫島でもかぼすサーモンの養殖にチャレンジしている。<br>姫島は、70%以上の組合員が60歳を超えており、高齢化が顕著。営業力で劣る部分もあるため、第二次一村一品運動のような形で地域の産品に光が当たるような取組を行ってもらえると有難い。  |
| 7   | 元気1<br>(3)<br>水産業  | 魚が獲れなくなっている。養殖に関心はあるが、収支が不透明なところもあり、踏み出せずにいる。付加価値を創出し売れる仕組みをつくるのが大事。宇宙関連の取組も、我々の工夫次第では付加価値を生み得るので、宇宙港へのチャレンジ継続を期待する。  |
| 8   | 元気2<br>(1)<br>中小企業 | 今後10年は技術革新が更に進むことが想定され、中小企業の成長を支えるポイントになる。姫島で観光交通を提供しているが、顧客の満足度を高めていくようなDXの取組が必要。技術革新を的確に取り込み、副業人材の活用や関係人口の構築、移住などにつなげていく必要がある。  |
| 9   | 元気2<br>(1)<br>中小企業 | 人材確保を非常に危惧している。国東では人材が集まらず、最終的に外国人に頼らざるを得ない現状もある。いくら需要があっても人がいなければ何もできない。中小企業の人材確保や後継者対策に本腰を入れて取り組んでほしい。  |
| 10  | 元気2<br>(1)<br>中小企業 | 製造業の人材確保は待たなし。弊社は従業員年齢が低く、それを維持する一手法として外国人技能実習生を採用している。しっかり処遇し相手国の送り出し機関と信頼関係を構築すれば、大分に継続的に良い人材が来る好循環が生まれると思う。<br>昨年、ネパール国籍の外国人を6名正社員採用した。採用して見えたのは、配偶者などを含めた家族がコミュニティに入ってくるという点。外国人材を単なる労働力と見るのではなく、仲間として尊重し、コミュニケーションをとることが重要。  |
| 11  | 元気2<br>(3)<br>商業   | 実家の老舗食堂をキッチン付シェアスペースとして運営し、創業支援をしている。3年間で20件超の創業者が誕生した。70歳代の高齢者が移住を契機にカフェを始めたい例もある。そうした小さな事例を束ね、見える化しPRしてほしい。モデル事例を目にする機会が増えれば、更なる創業の好循環が生まれる。杵築ブランドの取組も小さな事業者を束ね、パッケージとして見せることで成果を挙げている。<br>今後の商店街の活性化には、福祉の視点を入れていくことが重要。実家の老舗食堂は、こども食堂や高齢者ミニデイの場としても活用している。福祉を軸に世代を超えた交流や連携が生まれ、地域の賑わい創出に寄与することも期待できる。 |

新しいおおいた共創会議 地域別部会（東部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月9日（火）14：00～16：00  
場所：県国東総合庁舎 3階 301会議室

| No. | 項目                     | 発言要旨  |
|-----|------------------------|---|
| 12  | 元気3<br>(2)<br>観光地域     | 観光分野でも人手不足や事業承継の難しさが顕在化。県内に大学が複数あるが、雇い面で産学連携が進んでいる実感はない。APUに観光学部ができたが、県内に留め置く雇用は血はあるのだろうか。対策を講じる必要があると考える。<br>DX推進に向け、いかに各社が知恵を出し具体策を生み出すか。国も含め補助金などの支援策はあるが、なかなか各社のアンテナに引っかからない。また、補助金申請には文書作成などかなりの負担もある。その部分への支援も必要。<br>観光業は、次のサービス創出まで投資が回っていない。振興局単位で各地域の強みや特長を共有したり、つなぐ方策があってもよいのか。   |
| 13  | 元気3<br>(2)<br>観光地域     | 長年宿泊業に携わっているが、人材確保は従前からの課題。国内のみでの対応はもはや難しく、以前勤めていた宿では、従業員1割程度に外国人を雇用していた。ここ国東でも外国人1名を雇用したところ。<br>従業員の維持も課題。宿泊業では、大手のヘッドハンティングで、地場から人材が流出しているという話も聞く。働き方改革など雇用環境の改善が必要。<br>国東独自の自然を活かした自然学習プログラムなど、農林水産業と観光業を結びつけた取組で、若年層の観光客や修学旅行関連の博多からの誘客を考えていきたい。10年後の農林水産業の就業人口も見据え、こうした産業間連携も考えていくべき。  |
| 14  | 元気3<br>(2)<br>観光地域     | 私は移住者だが、外から来た者として感じることは圧倒的にシビックプライドが足りないということ。居住者自身が地元の良さを分かっていないのは、大分県に魅力を感じて移住してきた者として残念。10年後を見据え、こどもたちに郷土愛を育む教育をしっかり推進しなければならない。<br>APUに観光学部が新設され、世界各国から優秀な人材が集まっているが、将来は別府に残らないのでは危惧している。有名なりゾート地などに流れていくのかも怖いので、大分県に残すための対策を講じていくべき。   |
| 15  | 元気3<br>(2)<br>観光地域     | 観光は伸びしろが大きい。各地域の基幹産業を踏まえた対策を進めてほしい。姫島であれば水産業。サステナブルツーリズムだけでなく、ぜひ計画本文にブルーツーリズムを記載してほしい。  |
| 16  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住 | 移住希望者にとっては、居住環境や仕事も大事だが、家庭菜園くらいの農業を行いたいと思っている方が意外に多い。このような方の農地確保を支援することで、将来的に就農人口の確保につながる可能性もあると思っている。<br>高校生アンケート結果の「一度大分県から出てみたい」という意見には賛同。生まれ育った大分県を外から見る経験は大事。その上で、故郷に戻ってきたいと思われようなど大分県づくりを進めていく必要がある。<br>現在の移住者向け補助金は、移住した時点で支払われるものが大半だが、今後は移住から数年後に支払う「定住補助金」のような仕組みも検討すべきではないか。<br>市町村単位では移住者の取り合いになる面もある。県全体での移住促進策がやはり重要になると思う。 |
| 17  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住 | 私は、大分市から杵築市に移住したが、農業大学校時代に「サンセレブ」という大分県限定の品種に惚れ込み、県内に残ることを決めた。  |
| 18  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住 | 杵築も空き家が多い。空き家に居住した時点、更にはその物件で創業した時点など、段階支給する移住者向け補助金が創設されると定住につながりやすいと思う。<br>移住希望者は、物件だけでなく、その地域に住む人やコミュニティなど、人の要素も大事にする。空き家を活用した暮らしを試す拠点を整備するなど、移住希望者と地域住民の交流の場・機会を確保する取組を進めてはどうか。現在の資料には、空き家の利活用推進というキーワードがないので明記してほしいところ。  |
| 19  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住 | 移住する側に目が行きがちだが、移住を受け入れる側にも補助制度などでしっかり対策を講じるべき。移住してもコミュニティに馴染めず、数年経って離れていくケースを目にしてきた。移住者を歓迎する地域を育てていかなければならない。   |
| 20  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住 | 昨年度、大分県が実施した「おおいた就業旅行」という事業にゲストハウス運営者として携わったが、参加者2名が別府に移住した。当時、地域住民との交流を重視したことで、リアルな別府の魅力等が伝わった結果と捉えている。このようなコミュニティに飛び込む機会を提供する効果的な企画を引き続き実施してほしい。  |



## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（中部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月19日（金）10：00～12：00  
場所：県庁倉本館6階 防災活動支援室1

| No. | 項目                                   | 発言要旨   |
|-----|--------------------------------------|--|
| 1   | 全般                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の取組も継承しつつ、カーボンニュートラルやDXなど、新しい要素も加わっており、政策・施策がバランスよく配置されている。</li> <li>課題は少子化、生産年齢人口減による労働力不足、超高齢化への対応。</li> <li>若者にとって魅力のある大分県を目指したい。</li> <li>外国人材の確保、多文化共生、そのためのインターナショナルスクールも必要。</li> <li>介護人材の確保、介護ロボットの導入促進、元気高齢者の活躍、さらには高齢者スポーツのメッカを目指すなど、そういった県づくりを目指すとはいいないか。</li> </ul>           |
| 2   | 全般                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、令和7年度からの第3次総合計画策定に向け準備中。中・高校生を対象としたアンケートを実施予定。今回、県が行った高校生アンケートを参考にしたい。</li> <li>人口減少が進む中、災害対応、移動手段確保、学校のあり方について取り組むかが課題。デジタル、外国人との共存、広域連携をキーに市計画をつくりたい。</li> </ul>  |
| 3   | 全般                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画は住民のための計画。県内のどの市町村に住んでいても同じサービスが受けられる、県としてそうした姿が見えるような計画づくりに取り組んでほしい。</li> <li>津久見市の人口減少は厳しい。本市の取組を引き続き応援してほしい。</li> <li>高校生アンケートの声はぜひ重視したい。一方で、シニアの経験や力も大事だ。</li> </ul>  |
| 4   | 安心1<br>(2)<br>防災                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>由布市では、高校生までの医療費無償化やおむつクーポンなど、子育て支援に力を入れている。そうした支援も決め手にして移住してきた人も多い。</li> <li>能登半島地震では大きな被害が出た。県と市町村がしっかりと連携した災害対応力を県計画の中で示すことも大事だと思う。</li> </ul>  |
| 5   | 安心1<br>(3)<br>防災                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>湯平は、令和2年災害からの復旧・復興に向け、地域で支え合って頑張っている。</li> <li>いつ起こるか分からない災害に平時から備えることが大事。地域の防災意識の向上を目的に「防災冊子」を大分大学と連携して作成した。</li> </ul>  |
| 6   | 安心6<br>(2)<br>共生<br>社会               | <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、高齢化が進む中で、まちづくりは「連携」が大事。地域共生社会をテーマに、佐賀蘭病院がプラットフォームになって、企業・団体、日本文理大学、地域住民が連携した「さかのせきのさきえ」を立ち上げた。</li> <li>商工会議所の空き部屋で高齢者向けスマホ教室を開催した。教えたのは日本文理大学の学生グループ。こういう小さな活動を積み重ねることが大事だと考えている。</li> <li>行政には、居場所づくり、DXの取組を重視してもらいたい。</li> </ul>  |
| 7   | 安心2<br>(4)<br>環境<br>安心7<br>(3)<br>食育 | <ul style="list-style-type: none"> <li>白杵市はユネスコ創造都市ネットワークに加盟。食文化を軸とした持続可能なまちづくりを進め、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーも重視している。</li> <li>県民一人ひとりの環境への意識づくりが大事。その意味で、環境教育は今後ますます重要になる。小・中学校での環境教育の時間を増やしていくべきと考えている。</li> <li>食は、1次産業への理解から始まる。理解が進めば、環境への意識も高まる。そうした流れの先に、食料安全保障、持続可能な農林水産業があると思う。</li> </ul>                                    |
| 8   | 元気3<br>(1)<br>(2)<br>観光              | <ul style="list-style-type: none"> <li>大分市には、県外からの長期出張者が年間数万人訪れる。こうしたビジネス客等をターゲットとした着地型観光事業を展開中。</li> <li>工場夜景クルーズは、臨海部の工場群を産業観光の新たなコンテンツとして定着させたい取組。モニターツアーを行ったが、140席が即完売、96.5%が満足と高評価を得た。大分港を利用した観光振興につながると思うので、ぜひ県と一緒に取り組みたい。また、新西大分船溜の早期完成もお願いしたい。</li> </ul>  |
| 9   | 元気3<br>(1)<br>(2)<br>観光              | <ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドが増加する中で、多言語ガイドの確保・育成が大事になってくるが、白杵では若手でも60歳という状況。ガイドの賃金は1～2千円/時間とアバウトな設定なので、処遇改善も急務。県外からの確保も検討したが、外から来た人は白杵の郷土料理の黄飯やきらすまめしを適切に説明できない。やはり地元で確保したい。</li> <li>カルチャーツーリズムの取組として、昨年11月に国の有形文化財の稲葉家下屋敷で郷土料理を提供する体験会を開催した。今後もコンテンツの模索、造成に取り組んでいきたい。</li> </ul>                                |
| 10  | 元気3<br>(1)<br>(2)<br>観光              | <ul style="list-style-type: none"> <li>白杵には、必ずしも都会よりも多くの美味しい店があるわけではないが、白杵に根付く和食を中心とした料理屋の魅力を前面に出し、地域ならではの食や酒、人の魅力に加え、サステナブルやゼロウェイストも含め、食を軸にした観光をしたい。</li> <li>こうした取組に高い感度を持つ人と呼び込むことが持続可能な観光につながる。全国的に取り組めば、もっと大分の食を目指して多くの人が来てくれると思う。</li> <li>コペンハーゲンやサン・セバスチャンになぜ人が来るのかを参考に、各地域が食や食文化にシビックプライドをもって進めば、持続可能な観光につながる。</li> </ul> |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（中部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月19日（金）10：00～12：00  
場所：県庁倉本館6階 防災活動支援室1

| No. | 項目                       | 発言要旨  |
|-----|--------------------------|---|
| 11  | 元気3<br>(1)<br>(2)<br>観光  | <ul style="list-style-type: none"> <li>津久見ではセメント鉱山などをVRで体験できる仕組みを整えた。セメント産業に関わる方々に石灰石が津久見の魅力であるという意識を醸成し、市の観光に携わってもらおうと生み出すことができた。</li> <li>つくみイルカ島はイルカと泳げる全国有数の施設。アドベンチャーツーリズムとも言われるが、参加型・体験型の観光を充実させていく必要がある。各自治体が観光資源の掘り起こしを行うことで、長期滞在、県内周遊が促進されると思う。</li> <li>教育旅行対策も大事。ここでも体験素材を揃えていくことが大事になる。</li> <li>人口減が著しい津久見は、観光による関係人口・交流人口の増がただ人口減を補えるかという視点で市勢を見ている。</li> </ul> |
| 12  | 元気3<br>(1)<br>(2)<br>観光  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「住んでよし・訪れてよしの持続可能な観光」は、由布市観光の理念と同じ。</li> <li>湯布院はオーバーツーリズムに悩んでいる。ゴミやトイレ問題のほか、こどもの盗撮など、地元の人々の生活を脅かしている。外国人の考え方や生活習慣を理解し、対処していく必要がある。そうした中で、今年度からレスポンスフル・ツーリズム事業（観光客が意識や行動に責任を持つこと）にも取り組んでいるところ。</li> <li>観光も人手不足が課題。観光業の面白さを発信して人材を確保していきたい。</li> </ul>   |
| 13  | 元気2<br>(3)<br>商業         | <ul style="list-style-type: none"> <li>津久見の商業や産業は、高齢化などを背景に衰退している。今までの考え方にとられない情報発信や新たな関係づくりが必要。</li> <li>まちの賑わいや商業の活性化には、移住政策で人を呼び込みながら、商店街や商店との連携、人と人とのつながりづくりをしていくことが求められる。</li> </ul>   |
| 14  | 未来2<br>(1)<br>移住<br>定住   | <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者が増えると地域の担い手として大きな力になる。移住には人との出会いなどきっかけが必要。地元の人々のほうから、そこで一緒に暮らしていくことの楽しさを積極的に伝えていかなければならない。</li> <li>県が行った高校生アンケートの結果にも出ているが、「一度県外に出てみたいが、いずれは帰ってきたい」という思いに応えられるようなきっかけづくりをしていかなければならない。</li> </ul>  |
| 15  | 未来1<br>(3)<br>地域<br>交通   | <ul style="list-style-type: none"> <li>施策「地域を支える交通ネットワークの充実」については、通勤・通学、観光の重要課題であり、ぜひ10年後の目指す姿を県内全域で実現してほしい。</li> <li>コミュニティバスは、行きたい時間・場所への融通が利かない。医療機関やスーパー、金融機関といった希望先に行けるような移動手段の確保ができるとよい。</li> <li>地元住民が互いに支え合っていくことを地域自らが考えていかなければいけない、そういう課題だとも思っている。</li> </ul>   |
| 16  | 未来2<br>(2)<br>コミュ<br>ニティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>「住み慣れた地域に住み続けたい」というのは、まち協としても理念として持っており、地域住民のために頑張っているところ。</li> <li>昨年始めたイオン九州初の移動販売サービスは好評のため継続したい。ただ、通院の問題が残っている。リモート診療が普及していけばいいと思う。</li> <li>歴史や文化などの地域資源の継承という点では、我々の地区には竹工芸、神楽といった伝統文化があるが、竹工芸については移住者が引き継いでいる。</li> </ul>   |
| 17  | 未来1<br>(3)<br>地域<br>交通   | <ul style="list-style-type: none"> <li>交通に関しては、水害を経験した湯平としては、逃げる道の確保が最大の課題。湯布院の観光客が湯平にも訪れるような交通政策も必要。</li> <li>小水力発電、電気自動車利用も検討している。自然エネルギーを活用した災害時の非常電力や移動手段の確保などができればと夢を持って取り組んでいる。</li> </ul>  |
| 18  | 未来2<br>(2)<br>コミュ<br>ニティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や人手不足はどこでも課題だが、各市町村の特色を活かして、自分の住んでる地域に誇りを持つことが大切。湯平では、住民自らが住みたいまちを考えている。まちづくりは住民の自助・共助が重要。</li> <li>自助・共助のできない部分の支援はお願いしたい。湯平は今、公衆浴場が使えず、温泉観光地として苦しい。そういった部分への支援はぜひお願いしたい。</li> </ul>   |
| 19  | 未来1<br>(1)<br>(2)<br>交通  | <ul style="list-style-type: none"> <li>広域交通ネットワークは県の発展に不可欠。豊予海峡ルートは究極の未来創造。日本列島の4つの島で、唯一繋がっていないのは九州と四国。効果は大きい。</li> <li>東の玄関口と言った方には、東九州幹線・四国新幹線の整備が前提となる。機運醸成が大事だが、えびの・おおいた交流事業では、18自治体・圏域人口100万人の地域交流をできることから少しずつ進めている。</li> </ul>  |
| 20  | 未来4<br>(2)<br>DX         | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有やサービス利用など、地域のつながりづくりにDXは欠かせない。関係人口の増加に向け、地元住民自ら運営し情報発信する「佐賀蘭ポータルサイト」を立ちあげた。資源の見える化や情報集約にも役立っている。</li> <li>地域に一人でもよいのでDX・IT人材が必要。県の協力・支援をお願いしたい。</li> </ul>   |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（南部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月15日（月）15：00～16：30  
場所：県佐伯総合庁舎3階301会議室

| No. | 項目                     | 発言要旨   |
|-----|------------------------|--|
| 1   | 安心1<br>(3)<br>防災       | <ul style="list-style-type: none"> <li>人的被害ゼロを目指すには、啓発・学びこそが最大のワカチ。小・中・高校や事業所ごとに意識を高めていくなど、取組には「防災啓発の充実」をしっかりと記載してほしい。</li> <li>能登半島地震では、わずか1分足らずで津波が来るなど東日本大震災の経験を超えてきた。南海トラフ地震では、大分でも同じことが起こり得る。新長計は、能登半島地震の教訓も踏まえてほしい。</li> </ul>   |
| 2   | 元気1<br>(2)<br>林業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>佐伯は林業が盛んな地域。佐伯広域森林組合には大きな機械も入っている。しかし現状は高齢化が進んでいる。木を切った山の後の面倒を見る人がいなくなるなど、後継者不足を懸念している。</li> </ul>  |
| 3   | 元気1<br>(3)<br>水産       | <ul style="list-style-type: none"> <li>日の出から日の入りまで漁をしていたが、資源保護や働き方改革の観点から、今は午前中のみ短縮している。収入源を補うためにカキ養殖や海底貯蔵酒の取組をしているが、私はこれからの漁業者は変わる必要があると考えていて、先行的に行政や酒屋などと一緒になって取り組んでいるところ。</li> <li>大分県は養殖業を推進しているが、養殖には餌が必要になるので、養殖業と漁船漁業を切り離して考えないでほしい。現在は養殖業への支援が充実しているが、漁船漁業への支援も必要。</li> <li>今後の県南漁業を引っ張っていくリーダーがいらない。人材を育成する必要がある。</li> </ul>  |
| 4   | 安心3<br>(1)<br>子育て      | <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援については、いかにして保護者に対し必要な情報を届けるかが大事。親しみやすさとか、その人に合う情報がおすすりめされるとか、「私に向かって言ってくれているんだ」とか、届ける工夫、読まれる工夫をしてほしい。</li> <li>男性の子育て参加には、理解を進める以上の強いものが必要。仕事の仕方を変えるなど具体的な取組で後押ししていかなければならない。</li> <li>こどもたちは、自己肯定感に加え、自己効力感も育まれることが大事。こどもたちが考えたことが実現されるような経験がどんどん積み重なっていくとよい。</li> <li>保育の現場では、働き方や人材確保が問題。保育教諭でなくてもできることはアウトソーシングなどの工夫が必要。</li> <li>地域のこどもたちとサイズの大きなアートを創作する活動をしている。場所の確保のため、公共の場で協力いただけるところを増やしてもらえるとありがたい。</li> </ul>     |
| 5   | 安心4<br>(3)<br>医療<br>介護 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生アンケートの結果、希望職種で1位が「医療・福祉関係」となっているが、現場とのズレを感じる。地元の福祉関係への就職者数は片手で数える程度。</li> <li>福祉の職場は女性が多く、子育てを理由にリタイアする人が多い、特に少人数の福祉事業所ほど顕著。そういう中で、若い人々を介護分野で新たに雇用しようとするのはもう現実的ではない。高齢者もターゲットに長く働ける環境をつくる必要がある。</li> <li>大分県は、地域包括ケアの取組や介護ロボット普及推進センターなど、介護分野の施策は充実していると実感している。</li> <li>佐伯市の小学校では、水産業のごとく紹介や事例発表などがある。こういう取組が高校生アンケートでの大分県への愛着や高評価に繋がっていると思う。ただ、残念ながら介護分野でそうした話はあまり聞かないので、小・中学校の段階から介護・福祉・医療を楽しく学べるプログラムがあればいいと思う。</li> </ul> |
| 6   | 安心1<br>(1)<br>防災       | <ul style="list-style-type: none"> <li>佐伯市では事前復興計画を策定中。これは県内市町村で佐伯市のみ。今後10年間の取組として、県としての方向性を決めておくのもいいのではないか。</li> </ul>  |
| 7   | 安心1<br>(4)<br>防災       | <ul style="list-style-type: none"> <li>感染症への備えを充実させることも重要だが、終息の先にある早期の経済復興や暮らしを守る取組など、社会経済の活性化にも言及した方がよいのではないか。</li> </ul>   |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（南部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月15日（月）15：00～16：30  
場所：県佐伯総合庁舎3階301会議室

| No. | 項目                             | 発言要旨  |
|-----|--------------------------------|---|
| 8   | 安心7<br>(3)<br>食の<br>安全         | <ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全・安心について、【現状と課題】欄の(E)で食文化の保護・継承にふれているが、家庭や地域だけでなく「学校」を追加した方がよいのではないかと。</li> </ul>   |
| 9   | 未来2<br>(2)<br>地域コ<br>ミュニ<br>ティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なコミュニティづくりには、地域コミュニティ組織が10年後も活躍していることが欠かせない。より踏み込んで、行政として継続支援していくことを明記できないか。</li> <li>おおいた創生推進課の「地域コミュニティ組織に係る施策ガイドブック」には、①設立・運営のノウハウ、②人的支援、③財政的援助、④拠点施設の提供、⑤正当性の付与、の5つの支援が明記されている。</li> <li>特に、具には、立ち上げに関しての中間支援組織の充実と、期限を区切らない継続的な財政支援を重点的にお願いしたい。</li> <li>また、地域コミュニティ組織は、新長計の様々な分野で関与することになる。重要な組織として捉えてほしい。例えば、資料2の「地域防災力の担い手（P4）」、「こどもの居場所（P14）」、「障がい者の地域共生（P18）」、「地域共生社会の担い手（P21）」、「NPOとの協働（P22）」、「伝統文化の継承（P40）」等々、地域コミュニティ組織は様々な分野で関わってくる。</li> </ul>  |
| 10  | 元気1<br>(3)<br>水産               | <p>〔会議終了後の追加意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁業者が沖合で漁をしている最中に津波を伴う地震が発生した場合、避難方法や津波への対策、地震・津波発生後の対応等、漁業者が取るべき対応を示してほしい。今回の能登半島地震では、地震発生直後に津波が到達した。沖合で地震に遭遇した場合、港に戻るのかがいいか、更に沖合に逃げたほうがいいのか分からない。また佐伯の沖合には水深が浅いところもあり、どこをどう進んで避難すればいいかも分からない。ある一定の対応基準のようなものをお願いしたい。</li> <li>台風や豪雨によって海に流れ込んだ流木等の処理について対応してほしい。流木等は処理方法が定まっていないので、海岸に放置されたままになったり、海中に沈んだ流木等が網を傷つけたりしている。</li> <li>機銃けやクラゲによる被害への対応をお願いしたい。米水津の事業所が機銃けの原因となる未利用魚を食べる活動をしているが、一企業単位の取組ではなく、県、市町村や様々な団体による取組として対応してもらいたい。</li> <li>これまで漁業者は漁獲類みのところがあつたが、漁協も予算がなくいろいろと対応できなくなっている。漁協だけでなく、行政、民間の横の連携による支援をお願いしたい。また、漁業者の様々な課題をとりまとめて、発信するリーダー的人材がいらない。人材育成をお願いしたい。</li> </ul> |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（豊肥地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月18日（木）10:00～12:00  
場所：県竹田総合庁舎 3階 大会議室

| No. | 項目                   | 発言要旨  |
|-----|----------------------|---|
| 1   | 安心1<br>(3)<br>防災     | ・地域防災力の強化について、共助の体制構築は大切。地域包括ケアシステムの構築などにもつながるよう、平時からのつながりづくりをコツコツ続けることが大事。   |
| 2   | 安心1<br>(3)<br>防災     | ・自分の地区の避難所は、携帯電話が繋がらない、洋式トイレがない、避難所に着くまでに危険な箇所があるといった問題がある。他の地区の避難所も同様の問題があるのではないかと。各避難所の状況を行政で点検したほうがよい。<br>・避難所をどのようにしたらよいか等を一緒に考えてほしい。   |
| 3   | 安心3<br>(5)<br>子育て    | ・児童育成支援拠点事業の展開にあたっては、人材確保などそれぞれの市町村が抱える事情等を考慮して柔軟に取り組めるよう、ハードルを下げていってはどうか。  |
| 4   | 安心3<br>(5)<br>子育て    | ・三重町で子ども食堂をしている。市全域の子どもを対象にしたくても、離れた地域のもも移動手段がないので難しい。介護サービスでは送迎加算があるが、こども分野ではそういったものがない。   |
| 5   | 安心3<br>(5)<br>子育て    | ・子ども食堂をしている知人は「材料費が足りない。企業からの協賛が集まらない」と言っている。新聞社が協力し周知しているが、まだ地域に広まっていない。行政からもっと広めてほしい。<br>・子ども食堂は、こどもが差別されないよう、様々な人が通えるようになるとよい。   |
| 6   | 安心5<br>(2)<br>障がい者支援 | ・障がい者の多様な就労機会が確保されていると感じることはあまりないが、障がいのある人となない人が、接点を持つ機会づくりが必要。そうしたインクルーシブな施策があれば、結果的に、多様な就労機会の確保や人権意識の向上、誰もが安心して暮らせる社会づくりにつながっていくのではないかと。  |
| 7   | 安心6<br>(2)<br>多様性    | ・資料の「論点」の取組内容が抽象的に感じる。支援を本当に必要としている人の声は、無作為に回答者を選んで一方的に送付したアンケートでは拾えない。支援対象となっている人や支援員などから直接話を聞いて、具体的取組を検討してほしい。  |
| 8   | 安心6<br>(2)<br>多様性    | ・国が進める地域共生社会の実現に向けて、『我が事・丸ごと』の地域づくりの内容を入れてはどうか。国・県・市町村は同じ方針で進めていくべき。「我が事・丸ごと」の内容を入れると、地域包括ケアシステムの具体的なイメージが湧き、住民にも理解されやすくなるのではないかと。  |
| 9   | 元気1<br>(1)<br>農業     | ・山間地の農業を守るには、戦後農業のように、大規模経営でなく小規模多角化経営を目指すべきではないか。農家民宿を広げ、地域に客を呼び込む必要もある。<br>・農業の多面的機能を維持し、過疎化を食い止め、自然を保護するためにも、農業で稼ぐ所得に比例して行政が報酬を支払う制度をつくるべきではないか。   |
| 10  | 元気1<br>(1)<br>農業     | ・農業は、後継ぎが課題。農業大学校や農業高校から誘導できないか。<br>・米は、農協が高く買ってくれないため個人で売っている。農協が連携して安定させれば、後継ぎも増えるのではないかと。また、田や山を守ることは、防災にもつながるため、そのような観点からも農業に力を入れてほしい。  |
| 11  | 元気1<br>(1)<br>農業     | ・農業をやる中で、いろいろなアイデアが浮かんでも、資金面で躊躇する人が多い。何に使ってもよいという補助金があるとよい。山間地は耕作放棄地も多く、このままでは農地は荒れ、危機的な状況になる。若い人を呼ぶためにも資金補助は必要。  |
| 12  | 元気1<br>(1)<br>農業     | ・農業の一番の課題である人手不足や担い手確保対策として、こどもにも農業・農家体験をさせ、農業に親しみやすいイメージを持ってもらうのがよいのではないかと。<br>・餌料が高騰。自分達で作ろうとはしているが、農地利用集積計画を進めてほしい。<br>・化学肥料を減らしていく流れの中で、堆肥を集積し成分の均一化を図ったり、使いにくい堆肥の成分を変えたりできる施設を作ると、循環農業が進むのではないかと。<br>・ミートショックの影響で和牛価格も高騰している。国内消費が激しいので、和牛の輸出を拡大し儲かる産業にすれば、畜産従事者に若い人が増えるのではないかと。 |
| 13  | 元気1<br>(2)<br>林業     | ・県は、皆伐や早生産を推進しているが、早生樹のノウハウは需要がなく、お金にならない。今も植樹が多いのはスギであり、これまで県の林業もスギで活性化してきたため、これからはスギなのではないかと感じている。<br>・大径樹は、皆伐だけではなく、一部を残しながら切ってもよいのではないかと。県が抜き切りを補助すれば、みんな抜き切りへ進むと思う。  |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（豊肥地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月18日（木）10:00～12:00  
場所：県竹田総合庁舎 3階 大会議室

| No. | 項目                     | 発言要旨  |
|-----|------------------------|---|
| 14  | 元気1<br>(2)<br>林業       | ・3年前から皆伐をしている。再造林はそれ自体はお金を生まない。補助金があることで成り立っているが、補助金が足りない。<br>・再造林は川上の仕事というイメージが強いが、森林に携わる人たちは他にも多くいるため、全体で取り組むべき。県から、全体で協力する意識づけをしてほしい。  |
| 15  | 元気2<br>(3)<br>産業       | ・商工会女性部としての要望だが、使途に限定のない補助金制度をつくってほしい。やりたいことがあっても使える補助金がない。   |
| 16  | 元気3<br>(2)<br>観光       | ・久住の自然を活かした観光を推進するためにも、久住高原の野焼きは行政の力で継続していくべきではないか。   |
| 17  | 元気3<br>(2)<br>観光       | ・一番の課題は人手不足。こどもの頃から田舎の良さをわかってもらう取組が必要。<br>・久住高原は、ラグビーやマラソンの合宿地になっているが、野球やサッカーの合宿も誘致できるよう、グラウンドや施設の整備をしてほしい。<br>・TSMC関連で、近隣の地域には多くの人々が来るようになった。こちらにも人を呼び込むアイデアを一緒に考えてほしい。  |
| 18  | 元気3<br>(2)<br>観光       | ・県と市のそれぞれがプロモーションをしているが、観光客は市町村単位でなく、観光スポットや周遊のくくりで見ている。観光客目線に立って県が主導してほしい。<br>・人口減少が進む中、外からの消費を増やす観光産業がカギを握ることになる。<br>・課題である「滞在時間が少ない」「消費額が少ない」の解決には、周遊コースをつくってプロモーションすることが効果的ではないか。   |
| 19  | 元気3<br>(2)<br>観光       | ・合宿の団体客を受け入れられる宿泊施設が足りない。<br>・地元の高校の寮母をしているが、学生たちには地域に残ってもらいたい。農業や観光などの就職先が必要。  |
| 20  | 元気4<br>(2)<br>外国人      | ・外国人との共生には、インフラの整備・維持が必要。携帯電話の電波状況、公共交通機関での移動にしても、地域間格差が出ないような形で維持してほしい。  |
| 21  | 未来1<br>(2)<br>交通       | ・東九州新幹線のルート案で盛り上がっているが、豊肥地域は岐帳の外。高速道路など交通網は、豊肥地域が県内で一番遅れていると思う。そのような中、豊予海峡ルートは、豊肥地域にとってもよい影響をもたらすものと期待している。<br>・RORの沿は大分発の貨物量を増やすことが課題。中九州横断道路の熊本・大分間が開通すれば、熊本の貨物を大分から出せる。中九州横断道路を整備し、大分県を「九州の東の玄関口」にしてほしい。<br>・久住登山者の多くが、アクセスしやすい道路がある長者原を利用。竹田側も阿蘇からの道路を通して人を呼び込むことができるとよい。 |
| 22  | 未来1<br>(3)<br>地域交通     | ・移動手段の確保は、障がい者や高齢者にとって大きな課題。行政や民間が移動支援をしているが、全ての地域に対応するには限界がある。行政と民間のサービスを一本化したり、共同運行したりすることはできないか。   |
| 23  | 未来2<br>(1)<br>移住定住     | ・経営している民泊には、20～30代の若い夫婦が空き家修繕やDIYに興味を持ち訪れる。豊後大野への移住を希望する夫婦もいるが、条件に合う空き家がなく、もつたない状況。空き家を活用できる補助制度や移住後のサポートもあるとよい。<br>・どんなに子育て支援に力を入れていても、分娩を扱う病院がない地域がある。市街地まで行かなくてはならないため、地域に医師等を派遣する仕組みがあるとよい。   |
| 24  | 未来2<br>(1)<br>移住定住     | ・豊肥地域は、交通の便が悪く、時間や費用がかかる。また来たいと思ってもハードルが高いという話を聞く。  |
| 25  | 未来5<br>(1)<br>教育       | ・少子化で部活が少なくなっている。入りたい部活が隣りにしかない場合、働いている親は隣町までの送迎が難しい。女性活躍の視点からも、女性が働いて活躍してもらいたいのが、部活の送り迎えは親がしてくださいたいというのは実態と政策がちがうと感じる。   |
| 26  | 未来創<br>造5<br>(2)<br>教育 | ・熊本県に半導体企業の進出が進んでいるため、竹田高校に工業学科を新設してはどうか。   |

新しいおおいた共創会議 地域別部会（西部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月15日（月）10：00～12：00  
場所：県日田総合庁舎 4階 大会議室

| No. | 項目               | 発言要旨   |
|-----|------------------|--|
| 1   | 安心1<br>(1)<br>強靱 | ・西部地区は、過去の水害等もあり、水害ハザードマップは充実していると思う。一方で、地震については、今回の能登の地震でどのくらい崩れた等の情報から、森づくり・植樹等で防げることが分かれば、対策の検討余地はあると思う。  |
| 2   | 安心1<br>(1)<br>防災 | ・災害時は、建設業と林業など業界をまたいで、互いの得意なところで協力しあうことが大事。平成3年の台風で、松原ダム、下笠ダムに大量の木材が入ってきたが、林業関係者と協力して流木を撤去した。行政がしっかり繋いでいくことが大事。  |
| 3   | 安心1<br>(2)<br>防災 | ・林業事業者は木材を撤去できる高性能機械を持っている。災害時は、土木建設事業者だけでなく、様々な事業者間連携を密にすれば、それぞれの強みを活かして早期の撤去や復旧が可能になる。災害時の業種間連携を構築していただければと思う。   |
| 4   | 安心1<br>(2)<br>防災 | ・消防組織だけでは全て対応できないので、様々な防災機関（警察、自衛隊等）や救急関係（医師会、救急病院等）と連携を強化し、安心・安全を確保できたらと考えている。  |
| 5   | 安心1<br>(2)<br>防災 | ・被災現場でのドローン活用は、まだ新しい産業・技術ということもあり、近視眼的なアプローチになっていると思う。産官学連携等で体系的なアプローチへと整理することが必要。システムチックに民間企業まで落とし込めればもっと活用できる。   |
| 6   | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・各地域で日常的に活動しているボランティアをネットワーク化することにより、被災状況の早期把握につながるのではないかと。防災意識を高めることにもなる。   |
| 7   | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・被災時の子どもたちの学びの再開について、災害が発生したら、近くの学校で受け入れられるような体制づくりを平時から行っていただきたい。   |
| 8   | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・平成29年7月九州北部豪雨の被災経験をもとに、使いやすしい避難所づくりに取り組んでいる。的確な災害・防災情報を望む声が多かったため、モニターを3台導入し、授乳室（仕切り）も設けた。これらを全避難所に常備するのは難しいので、県や市で一括管理して配送する仕組みがあるといい。<br>・避難生活で「スープ等の温かいものを食べたい」という声がある。キッチンカー等を避難所へ派遣できるような仕組み等も整備してほしい。               |
| 9   | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・令和2年の水害で大きな被害を受けた天ヶ瀬でも、3年経つと防災意識が薄れてくるところもある。水害はいつ起きるかある程度の予測がつく。住民一人ひとりの意識向上や災害時要援護者も含めた声の掛け合いの仕組みづくりが必要。  |
| 10  | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・大規模災害で公助の限界を痛感。共助の力の発揮が重要。九重町では、行政区（自治会）単位でマップづくりを行っている。孤立世帯を守るため、町や社協の職員が行政区に出向く。災害時に誰が誰を避難所に連れていくか等の確認をしている。  |
| 11  | 安心1<br>(3)<br>防災 | ・九重町と当社で災害協定を締結。被災時は一時避難所として解放することとしている。災害が起きた後、エネルギーや通信等のインフラをいかに早く復旧させるかが重要。スマート化により災害発生後の速やかな復旧につながるのではないかと。  |
| 12  | 元気1<br>(1)<br>農業 | ・当面、2030年までに化学農業の使用及びリスクの50%削減、有機農業20%拡大に向けて取り組んでいる。県内でも、有機農業等に取り組んでいる状況の見える化を図ってもらえると助かる。カーボンニュートラルにも繋がる。<br>・市場を通さず、玖珠・九重と都市部を直接つなぎ、販路を拡大する活動を継続して行っている。生産者の所得向上、ひいては地域の活性化につながることを実感している。市場での取引だけでなく、直販活動を支援・推進することも重要。 |
| 13  | 元気1<br>(1)<br>農業 | ・販売単価の向上が重要。単価が高い＝魅力があること。日田梨は、共選の取組もあり、全国梨産地でもトップレベルの単価。水害で家や畑を流されても、やめることなく、梨園を引っ越し続けられたのも、魅力があったから。若者のUターンや他県からの移住就農があるのも魅力があるからだと思っている。<br>・人手不足の中、生産者は自らの生産に加え、選果場運営も手伝うなど、大変苦労している。ロボット導入など効率性や生産性を高める取組への支援をしてほしい。  |
| 14  | 元気1<br>(1)<br>農業 | ・農業生産現場でも、省力化、スマート化による効率化が重要。そもそも集落から離れた生産現場では、通信インフラが整っていないところもあるので、通信インフラ整備も課題。  |
| 15  | 元気1<br>(2)<br>林業 | ・現時点で早生樹の苗木がほぼない状況。10年後のために早急に早生樹の苗木づくりの対策をしていただきたい。<br>・日田林工の生徒数が減少している。県内だけでなく、日本全国から募集してもらえれば、少しでも増える可能性が出てくるのではないかとと思う。  |
| 16  | 元気1<br>(2)<br>林業 | ・いかに原木価格を上げていくかが大事。高く売れなければ、それだけ再造林も難しくなるし、山林所有者の意欲が低下する。モチベーションを保ち続けるためにも、原木価格の上昇を政策の大前提として考えてほしい。<br>・また、早生樹とともにエリートツリ育成等の政策も考えていただきたい。  |

新しいおおいた共創会議 地域別部会（西部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月15日（月）10：00～12：00  
場所：県日田総合庁舎 4階 大会議室

| No. | 項目                   | 発言要旨  |
|-----|----------------------|---|
| 17  | 元気2<br>(1)<br>中企     | ・商工会議所の仕事は、やはり地元産業者を元気にするというところ。農林業の振興も大事だと思うが、若者の定着など人口を増やすには商業にも力を入れて行くべき。  |
| 18  | 元気2<br>(1)<br>中企     | ・政策の議論は、総括的になりがち。各産業により高齢化の波が流れるが、人口減少が進む中においては、地域の産業はそれぞれの地域ごとに「選択と集中」をすべき。  |
| 19  | 元気2<br>(2)<br>ものづくり  | ・熊本の本格体、福岡も活況。天神はビッグバンでビルがどんどん建っている。ひとつの県だけの発想では厳しくなっており、隣県と連携しながら産業の育成を図るべき。以前は道州制という意見が出たこともあったが、これから劇的に人が減っていく中で、今までの県単位の枠の中でやっていてもなかなか難しい面がある。  |
| 20  | 元気2<br>(3)<br>商業     | ・市内のIT化が遅れている。特にインバウンドの方が来られると、キャッシュレスで物を買すが、市内の商店街の対応が遅れている。WiFi整備含む、県の支援をお願いしたい。  |
| 21  | 元気4<br>(2)<br>外国人    | ・外国人材から本県が選ばれることが大事。昨今は日本人が集まらず、外国人を入れていた。以前はベトナムが中心だったが、日本で働いてもお金にならないから、韓国や中国に流れている。現在はインドネシアが中心になっている。   |
| 22  | 未来1<br>(1)<br>広域交通   | ・熊本県菊陽町に半導体企業が進出し、外国人労働者等の人口がかなり増えている。それに伴う形で高規格道路等のインフラ整備をしていただきたい。交流人口増加にも期待できる。  |
| 23  | 未来1<br>(1)<br>広域交通   | ・TSMCは今の3倍になる。現状、作業員だけでも4,900人ぐらいが働いているので、もっと人口が増える。熊本のすぐ隣という話があったが、奥日田の人たちは、30分でTSMCまで行ける状況。道路整備の話も出ていたが、国道387号もまだ十分整備されていない状況なので、整備を早めしてほしい。  |
| 24  | 未来2<br>(1)<br>移住定住   | ・子どもたちに地元を好きになってもらうことが大事。「日田もりあぐん」は祭りにパフォーマンスで出向くが、地域の人々はその土地を愛しているの、その方々にふれあうことで、もりあぐんの子もまた地元を好きになる。活動開始から10年を超え、20歳超のメンバーもいるが、ほとんど日田で就職している。活動を通して「日田が好きって、格好良い」と思ってもらえているからだと思う。   |
| 25  | 未来2<br>(1)<br>移住定住   | ・移住者の受け入れを嫌がる地域がある。空き家バンクに登録している物件があっても、地域の方から直に「来てもらったら困る」と言われたこともある。移住を受け入れた地域と拒否した地域差を検証してほしい。<br>・地域愛の醸成が非常に大事。都会への憧れがあってもいつか帰ってくる。<br>・助成金について、まちづくりやコミュニティづくりでは、人件費がつかないことがある。雇傭就農を考えている移住者で、生活費が足りないなどのことで移住を躊躇する方もいる。行政は、人に対してお金を使うという考え方に切り替えてほしい。 |
| 26  | 未来2<br>(1)<br>移住定住   | ・政策「未来2（1）」で挙げられている本県の魅力はマクロ的な視点だと思うが、学生や若者がどうすれば戻ってくるのか、ミクロ的な視点が必要。自然が良いから帰って来ないというよりは、若い方が出ていかないような、人口減少に本当に歯止めをかける分りやすい対策が必要。例えば、在宅ワークなど、若者に訴求できる具体的支援があれば、私も友達に仕事をしに帰って来いと言いたい。   |
| 27  | 未来2<br>(1)<br>移住定住   | ・奥日田には、オートボリス、鯛生金山、進撃の日田ミュージアム、旅館のうめびき等、様々な特色ある施設が点在している。東京の旅行会社と話す機会があり、奥日田はすごいポテンシャルを持っていると言われた。連泊・周遊で様々な体験ができる。奥日田での交流人口を増やせば、定住にも繋がると思う。  |
| 28  | 未来2<br>(2)<br>コミュニティ | ・限界集落が増える中、集落同士が連携することや若者向けの情報発信が重要。平成22年から3集落で連携して名水をつかった豆腐作りを続けている。子や孫の世代が帰ってきたり、移住者もいる。小さな集落だがコミュニティは継続している。頑張るコミュニティへの支援を引き続きお願いしたい。  |
| 29  | 未来5<br>(1)<br>教育     | ・前津江の「森のようちえん」に行きたいので日田に移住してきたという方もいる。教育の中で、自然豊かなフィールドを活用し、山の産業を学ぶことを取り入れてほしい。大分県らしい教育であり、大人になって帰ってくることも繋がる。  |
| 30  | 未来5<br>(3)<br>教育     | ・移住には、教育の取組が重要。前津江の「森のようちえん」を目指して移住者がきている。不登校の児童生徒がかなり増えている。そういった子どもたち、それを取り巻く大人たち向けの環境を今のうちに整えていく必要があるのではないかと。県からの県立高校の入学を促進してほしい。様々な教育スタイルを増やしてほしい。   |
| 31  | 計画策定                 | ・現計画の反省を踏まえ、次の10年を考えていくこと大事だと思う。非常に変化の激しい時代。求められるニーズもかなり変わっていくことが予想される。   |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（北部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月19日（金）10：00～12：00  
場所：県宇佐総合庁舎 2階 大会議室

| No. | 項目                             | 発言要旨  |
|-----|--------------------------------|---|
| 1   | 全体                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>「基本姿勢」については、このとおり実行してほしいと思っている。大分県として「対話」を大事にしていることを全面に出してほしい。</li> <li>「継承・発展」もとても重要。大事なものはふれずに続けていくという姿勢を大事にしてほしい。</li> <li>「連携」に加えて「協働」も大切にしてほしい。そうすることで多様な主体が参画しやすくなるのではないかと。</li> </ul>   |
| 2   | 安心1<br>(1)<br>強靱化              | <ul style="list-style-type: none"> <li>本県においても、補助金を活用した木造家屋の耐震化をずいぶん前から進めているが、能登半島地震を受けて、木造家屋の耐震化を更に進めて行く必要がある。</li> </ul>  |
| 3   | 安心1<br>(3)<br>防災               | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の避難について、まず近くの公民館や体育館に避難して、福祉避難所が開設されたら自力で行ってくださるようになっていくのが、障がい者の特性から環境の変化に弱い方々への対応、避難所までの交通手段等をどうするかという問題がある。</li> <li>別府市のインクルーシブ防災のように、コーディネーターを各市町村に配置するよう、県としてバックアップしてほしい。</li> </ul>   |
| 4   | 安心2<br>(3)<br>環境               | <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年12月に、県内2か所が環境省の「自然共生サイト」に認定されたが、目標にはほど遠い状況なので、本県でも認定等を進めていかないとけない。</li> <li>環境と開発が対極ではなく、生物多様性に配慮しながら、環境再生型土木など、そういう方向で開発を進めていかないとけない。</li> </ul>  |
| 5   | 安心3<br>(2)<br>子育て              | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療も地域格差があり、発達障がいやを診てもらえる医療機関が少ない状況。宇佐市からだと別府市や北九州市まで行っているため、地域医療構想の中で、各県域でサポートできる仕組みづくりを進めてほしい。</li> </ul>   |
| 6   | 安心4<br>(2)<br>医療               | <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療について、小児は中津市民病院に小児救急センターがあるが、大人は受入れ先がすぐに決まらない状況がある。大人の急患センターを設けてもらいたい。</li> <li>医師の高齢化問題もあって、医療機関が減少している。大分、別府で開業する医師が多いが、地方に開業医の誘致してもらいたい。</li> <li>中津市医師会は、看護学校を併設しているが、学生の確保に苦慮している。</li> <li>現在の健康保険証は廃止されるが、こぼれ落ちる人がいないようにしてほしい。</li> <li>患者の頻回受診、重複受診の問題について、医療機関相互の連携が必要。</li> </ul> |
| 7   | 安心4<br>(2)<br>医療               | <ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急医療体制は十分でなく、問題等の発生は、金曜日の夜以降が多い。福岡県のような当番医制度をつくるなど、各県域で安心できる体制を整備してほしい。</li> </ul>  |
| 8   | 安心4<br>(2)<br>(3)<br>医療<br>介護  | <ul style="list-style-type: none"> <li>以前、県の医療計画策定に参加させてもらったが、地域の声を聞きながら、周辺部の人が安心して暮らせるように、在宅医療・介護の体制整備を進めてほしい。</li> </ul>  |
| 9   | 安心5<br>(1)<br>(2)<br>障がい<br>福祉 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域によって受けられない障がい者サービスがあるので、ばらつきがないようにしてほしい。</li> <li>障がい者の活躍の視点で言うと、働くことだけでなく、障がい者アートなど、当事者が活躍できる地域づくりをしてほしい。</li> </ul>  |
| 10  | 安心6<br>(1)<br>人権               | <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者、障がい者等に目を向けることでの教育も大切にしてほしい。</li> </ul>   |
| 11  | 安心6<br>(2)<br>地域共<br>生社会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>複合的な課題を持つ家庭は多く、コロナ禍を経て、そういった家庭からの相談が増えている。縦割りをなくした相談体制や断らない支援を行政、社協、住民等と本腰でやっているとけないといけないが、市だけでは客観的な視点や広域的な視点が必要なため、県には、取組への助言・支援をしてもらいたい。</li> </ul>  |
| 12  | 安心6<br>(2)<br>地域共<br>生社会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>住まいの問題は、外国人のほか、障がい者、高齢者、子育て世帯など、多様な住宅確保困難者への対応が必要。住宅セーフティネット法の一部改正により、居住支援協議会や居住支援法人をつくることとなり、県土木で取り組んでいると聞いているが、引き続きしっかりと取組を進めてもらいたい。</li> </ul>  |

## 新しいおおいた共創会議 地域別部会（北部地域）部会員発言要旨

日時：令和6年1月19日（金）10：00～12：00  
場所：県宇佐総合庁舎 2階 大会議室

| No. | 項目                           | 発言要旨   |
|-----|------------------------------|--|
| 13  | 元気1<br>(1)<br>農業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>豊後高田市は移住者が非常に多く、移住者が農業を学び、後継者として育成されているが、遊休農地も多いので、若者をもっと呼び込んで活用してもらいたい。</li> <li>若者も収入にならないと農業をやっていけないので、ブランド化に力を入れてもらいたい。</li> </ul>  |
| 14  | 元気1<br>(1)<br>農業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>肥料代や機械代が高く、経費ばかりかかっているため売上げが上がらない状態なので、経費に対する支援があったらよいと思う。</li> </ul>   |
| 15  | 元気1<br>(1)<br>農業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事で農業に関わる人が多いが、儲かる農業ができていない印象がある。日田の梨はブランド化できていて、高値で取引されているが、ベリーーツ、美娘、サンセレーブなどは、まだまだ県外バイヤーと話してもブランド化できておらず、知られていない。こういった特産品の価値を上げてもらいたい。</li> </ul>   |
| 16  | 元気2<br>(1)<br>中小<br>企業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>後継者不足が課題で、会議所も事業承継に力を入れている。相談会等を開催しているが、事業者側から相談に来ることがないので、こちらからアプローチしている。</li> <li>創業の相談が増えてきたが、安易に創業しようとする方もいるので、創業者の能力的な支援、事業継続の支援をしている。</li> <li>商業、工業、農業が連携した新しい取組として「白ねぎグルメフェア」を行っている。今後も新しいことに取り組んでいくので、県の支援をお願いしたい。</li> </ul>                      |
| 17  | 元気3<br>(1)<br>観光             | <ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンド政策は海外目線で眺めることが大事で、県域や九州単位で取り組むことは当然と想っており、本県に別府、由布院があるのはいい武器になっている。</li> <li>私たちができるのは道の整備、コンテンツを磨きあげることなので、線や面の取組を県や国に整えてもらいたい。</li> </ul>   |
| 18  | 元気4<br>(2)<br>外国人            | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者は頑張っているが、日本人からすると、何度説明しても理解してくれない、ミスをする、ロスを生じさせると思われている面もあり、うまくコミュニケーションができていない状況もある。</li> <li>外国人が安心して暮らせるようになるには、例えばインドネシア実習生には礼拝があるなど、きちんと文化を理解しないとけない。</li> <li>住む場所が見つからないことが一番の課題。住む場所の確保に市や県も力を入れてくれると、人手不足の解消など今後の経済発展につながると思っている。</li> </ul> |
| 19  | 元気7<br>(2)<br>スポーツ           | <ul style="list-style-type: none"> <li>青年会議所が行ったアンケートでは、中津市で大規模スポーツイベントを開催することが、経済的に潤うからよいことだという回答が多く、近隣エリアと連携して、スポーツイベントの誘致、スポーツツーリズムを進めていけたらと思っている。</li> </ul>   |
| 20  | 未来創<br>造1<br>(3)<br>交通       | <ul style="list-style-type: none"> <li>バス会社の手不足の背景には待遇の問題がある。利用者が減っているため給与面に反映されておらず、人員が少ないので休みも少ない。待遇改善が必要。</li> <li>車両が古く、車いすに対応していない車両も多い。車いすの方には、事前連絡をお願いしているが、それを知らない方はバス停で待たれることもある。車いす対応の車両でない場合は乗車をお断りしている状況がある。</li> </ul>  |
| 21  | 未来創<br>造1<br>(3)<br>交通       | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域によっては、宅配業者との連携や移動支援があると聞く。そういった新しい交通手段について、いろんな可能性を探ってほしい。</li> <li>宇佐市でも、こどもタクシーの導入を考えてほしい。ファミリーサポートでは料金が高くなるので高くなってしまっている。</li> </ul>   |
| 22  | 未来創<br>造2<br>(2)<br>移住<br>定住 | <ul style="list-style-type: none"> <li>自然や食べ物など、環境にとっても恵まれていると思うので、仕事が増えるか、もしくはリモートワークができる環境が整うともっと暮らしやすくなる。宇佐市は、コワーキングスペースがないため、そのような環境ができるとアピールもしやすい。</li> </ul>   |
| 23  | 未来創<br>造2<br>(2)<br>移住<br>定住 | <ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住について、宇佐市は公園が少ないと思うので、もっと公園があれば、地域づくりにもなるし、定住にもつながると思うので、防災公園やインクルーシブ公園などができれば、住んでくれる人が増えるのではないかと。</li> <li>空き家の問題も、外国人などの住居問題と絡めての解決にも繋げられればと思う。</li> </ul>   |
| 24  | 未来創<br>造2<br>(2)<br>移住<br>定住 | <ul style="list-style-type: none"> <li>宇佐市は、極小規模校が増えているため、子育て世帯向けの住居を増やすなど、地域の子どもが増えるような政策を進め、学校の存続を図ってほしい。</li> </ul>   |